

2007 年度横浜市発注 公共事業の分析

2009 年 8 月

特定非営利活動法人
建設政策研究所

目 次

はじめに	1
I. 行財政資料からみる横浜市の公共事業の特徴	2
1. 横浜市の中長期構想と市民の要求	2
(1) 新たな横浜市の長期構想の策定	2
(2) 今後 5 ヶ年の重点プロジェクトと財政	4
(3) 中期計画の 2 年間 (2006 年度～2007 年度) の進捗状況	7
(4) 横浜市政への市民の要望度	8
2. 2007 年度の横浜市の予算および決算報告から見る公共事業の状況	9
(1) 2007 年度予算からみる公共事業費の規模	9
(2) 2007 年度一般会計予算における建設にかかわる主要な事業	12
(3) 2007 年度決算における横浜市の歳入・歳出の推移	14
(4) 目的別歳出決算額の推移	15
(5) 都市基盤整備に関する経費内訳の推移	16
(6) 性質別歳出決算額における普通建設事業費の推移	17
(7) 補助・単独事業費の推移	18
II. 横浜市「2007 年度工事契約一覧」に基づく公共工事の分析	15
1. 2007 年度横浜市発注公共工事の発注側からみた特徴	19
(1) 工事規模からみる特徴	19
(2) 5 億円以上の大規模工事の発注者側からみる特徴	22
(3) 発注部署からみる特徴	24
(4) JV 工事の発注部署別にみた特徴	26
(5) 地域別に見た発注公共工事の特徴	27
(6) 契約月別にみた発注工事の特徴	31
2. 2007 年度横浜市発注工事を受注者側からみた特徴	32
(1) 横浜建設業協会の受注の状況	32
(2) 協会会員・非会員、市内・準市内・市外・JV 別業者の受注状況の変化と特徴	33
(3) 資本金階層別からみる受注状況	35
(4) 資本金別にみた発注部署ごとの受注件数と金額の特徴	38
(5) 業者ランキングからみる特徴	40
1) 単独受注業者のうち上位 50 社の特徴	40
2) JV 受注業者の特徴	42

3. 2007年度横浜市受注工事の入札・契約面からみた特徴	44
(1) 入札形態からみる受注状況の推移	44
(2) 入札形態を受注業者の資本金階層別にみた特徴	46
(3) 落札率の推移と特徴	47
1) 落札率の4年間の推移	47
2) 発注部署別、業者規模別、契約金額別、市内・市外別、会員・非会員別落札率 の特徴	48
おわりに	51

はじめに

横浜市発注公共工事分析は、今回の 2007 年度で 4 回目の実施となる。

2007 年度は中田市政の二期目の第 2 年度であり、横浜市の長期計画である「横浜市基本構想」および今後 5 ヶ年の重点政策と重点行財政計画の 2 年目に当たる。今回の分析は、中田市政の中長期計画の特徴と問題点を再度指摘するとともに、それが市民の要求とどのように関係しているかについて検討した。そして 2007 年度において、それが行財政政策、および公共投資政策にどのように具体化されているかについて、予算・決算書から検討を加えた。

次に、2007 年度の発注工事分析については、横浜市から入手した「平成 19 年度工事契約一覧」に基づいている。このデータには、工事件名、工事場所、受注業者、契約金額、契約方法、契約月、予定価格が記載されている。また、受注業者の属性については、横浜市のホームページに公開されている契約資格者名簿を利用した。このデータには、会社名、本社所在地、支社所在地、市内・準市内・市外の別、資本金、中小企業・大企業の区別等が記載されており、集計に活用した。また、建設業協会の会員、非会員の区別は横浜建設業協会の会員、非会員別の集計を行なっている。

今回の発注工事分析の特徴は、横浜市発注工事の過去 4 年間の推移から 2007 年度の特徴を明らかにするとともに、市内・準市内・市外別の集計を行なっており、横浜市内業者の構成比等を把握した。また、前回に引き続き、横浜市のデータに含まれている発注局の詳細な分類によってクロス集計を行った。

今回の報告書の構成は、「Ⅰ．行財政資料からみる横浜市の公共事業の特徴」「Ⅱ．横浜市『2007 年度工事契約一覧』にもとづく公共工事の分析」の二部構成とした。

Ⅰ部では「1．横浜市の中長期構想と市民の要求」、「2．2007 年度の横浜市の予算および決算報告から見る公共事業の状況」、Ⅱ部では「1．2007 年度横浜市発注公共工事の発注側からみた特徴」「2．2007 年度横浜市発注工事の受注者側からみた特徴」、「3．2007 年度横浜市発注工事の入札・契約面からみた特徴」とした。

中田市政 2 期目の中長期戦略を実行に移す 2007 年度の行財政政策が公共工事の発注にどのように反映されているかを念頭に置いて、「2007 年度工事契約一覧」に基づいて、発注工事の特徴と受注業者の特徴を分析した。

I. 行財政資料からみる横浜市の公共事業の特徴

1. 横浜市の中長期構想と市民の要求

(1) 新たな横浜市の長期構想の策定

2期目に入った中田市政は2006年6月に横浜市の長期計画である「横浜市基本構想」(以下「構想」と呼ぶ)の改定を行い、2007年度は「構想」実行の第2年度となる。「構想」は、その第1の柱に「世界の知が集まる交流拠点都市」を掲げ、第2の柱に「新たな活動の場を開拓する活力創造都市」を掲げている。そこでは「社会経済のグローバル化や情報化が進み都市間競争が激しくなる中で、横浜から新たなビジネスチャンスと企業活動を生み出すことにより、国内外から企業の集積を進め、多くの人に活動の場を提供していきます」と述べられており、横浜市が国の示す「国土形成計画」(2008年7月閣議決定)を先取りして、東アジアを準国内圏とした自動車や電機、情報産業など基幹的輸出産業が旺盛に発展できる場を提供しようという構想であることが分かる。

そして、「都市レベルのまちづくり」の項では、「地域レベルで、市民力と想像力を生かしたまちづくりを進めていく一方、首都圏や世界に向けて誇れる『都市』としての戦略的なまちづくりを進めていく」として2つの都心と鉄道駅周辺の副都心、京浜臨海部の産業拠点の開発戦略を打ち出している。10年後を見据えた横浜の都市づくりの方向性として掲げているその内容について、今後の公共事業政策の柱となるものであるため簡単に紹介しておきたい。

1. 横浜都心(横浜駅周辺～みなとみらい21～関内・関外)

首都圏・全国・東アジア圏を視野に入れた業務・商業・文化・観光などの機能を強化し、魅力と活気あふれる拠点地区として整備を進めます。横浜駅周辺、みなとみらい21、関内・関外の3地区の結節点等でプロジェクトを進め、3地区を一体化し、各地区の魅力が重層的に発揮され、世界にアピールする横浜の顔づくりを進めていきます。

2. 新横浜都心

神奈川東部方面線の整備により、広域交通ターミナルとしての拠点性をいっそう高め、その利便性を生かして、多様で広域的な機能集積を図り、横浜駅周辺～関内・関外の都心部とともにツインコア(二つの核)を形成していきます。

3. 鉄道駅周辺

各鉄道駅の周辺地区については、地域の特性を活かした個性ある拠点として、基盤整備を進め、働く、学ぶ、買う、憩うといった機能の充実を図っていきます。

4. 産業拠点ゾーン

京浜臨海部については、国際的な産業、研究開発拠点として再編整備を進めていきます。また、臨海南部、内陸北部、内陸南部についても、既存集積を生かした産業拠点として環境を整え、企業立地を進めていきます。

港湾関連の流通業務地では、埠頭や物流関連施設を整備し、海陸空の総合ターミナルとして、国際港に相応しい機能強化を図り、スーパー中枢港湾として国際貿易の振興を図ります。

以上の4つの構想でわかるとおり都市づくり戦略は都心・副都心・臨海部を結ぶ交通ネットワークの確立、および東アジア圏を見据えた自動車・電機など輸出大企業の生産と流通の拠点としての開発、商業、文化、観光拠点としての開発に基本的重点が置かれている。

そして「横浜市基本構想」は「交通ネットワーク」の項に陸・海・空の具体的な構想が掲げられている。この内容も紹介しておきたい。

1. 基本方針

空港や港湾など横浜と世界を結ぶ交流基盤を整備するとともに、鉄道や道路などの交通施設をまちづくりや環境に調和させながら整備を進めます。また、鉄道、自動車、バスなどの交通機関が効率的に利用されるよう、移動の円滑化に資する交通の運営・管理を進めます。

2. 空港

羽田空港の再拡張・国際化により、全国各地への路線網が充実するとともに、近距離国際線が就航することとなります。2009年中の完成を目標に国が進める再拡張事業に対して支援を行うとともに、国際旅客定期便の就航範囲がASEAN諸国を含む東アジア主要都市となるよう、様々な取組みを推進し、市民の海外渡航の利便性向上、横浜の国際競争力強化につなげていきます。

3. 港湾

国際コンテナ貨物の着実な増加やコンテナ船の超大型化などが進んでいる中で、横浜港が将来にわたって国際基幹航路網の拠点となるために、スーパー中核港湾の基幹施設である南本牧埠頭の整備を推進します。また、高規格コンテナターミナルとして本牧埠頭の一層の機能強化や、各埠頭間や背後圏域との連絡強化に向けた臨港道路の整備などを引き続き進めていきます。さらに客船の寄港を促進するとともに、水上交通ネットワークについても強化していきます。

4. 道路

国土軸へのアクセス向上による物流効率化、通過交通の円滑な処理による市内幹線道路の交通渋滞の解消等を図るため、横浜環状道路や横浜湘南道路など、市内の高速道路網を構築するとともに、都市内交通の円滑化、市民の交通利便性の向上を図るため、3環状10放射道路など市内の幹線道路を整備します。

5. 鉄道

市内拠点間の連絡強化のための鉄道整備を基本としつつ、費用対効果が高く大きなネットワーク効果が発揮できる連絡線の整備や、相互直通運行による移動のシームレス化（乗り換えの解消）など、既存の鉄道路線の有効活用や、合理的な運用による利便性の増進を図ります。運輸政策審議会第18号答申路線を踏まえ、中期的な整備路線として、環状方向の鉄道である高速鉄道4号線（グリーンライン）や、神奈川東部方面線の整備を進めるほか、その他の路線については事業化を検討します。

6. バス等地域交通

「最寄駅まで15分の交通体系」の維持、充実に向けて、効率の良いバスネットワークの構築、定時性、運行頻度などサービスの「質」の維持・向上を目指します。また地域のニーズや特性にあった持続可能な交通サービスの展開に向けて、地域主体による乗合型交通サービスの実現をめざします。

7. 歩行者等

駅施設や駅周辺のバリアフリー化を進めるとともに、歩行者の安全対策として、自動車の速度抑制に繋がる施設整備や踏切への歩道設置、放置自転車対策などをハードソフト両面から総合的に推進し、誰もが移動しやすい歩行環境を形成します。

(2) 今後5カ年の重点プロジェクトと財政

以上のような「横浜市の長期計画」に基づき、横浜市は2006年度～2010年度までの5カ年の重点政策と重点行財政計画（中期計画）を発表した。その中で、「社会情勢の変化や市民ニーズなどを踏まえて」として7つの重点政策を掲げた。

以下にそれぞれの項目を紹介する。

重点政策1 セーフティ都市戦略

高い安全性と福祉・医療の確かなセーフティネットが整い、安心して暮らせる都市を実現します。

重点政策2 子どもの未来戦略

横浜の未来を担う子どもたちが健やかに育つ都市を実現します。

重点政策3 いきいき自立戦略

誰もが自立して、心豊かな生活を送ることができる都市を実現します。

重点政策4 駅力・地域力戦略

地域の魅力を活かした快適で暮らしやすい都市を実現します。

重点政策5 横浜経済元気戦略

横浜経済の活性化により、豊かさが実感できる都市を実現します。

重点政策6 ヨコハマ国際戦略

世界に貢献し、競争力のある創造性あふれる都市を実現します。

重点政策7 環境行動都市戦略

水・緑を守り育て、地球環境の保全に貢献する都市を実現します。

いかにも市民を意識した耳触りの良い7つの重点政策が並べられているが、横浜市がこの7つのうち本当はどの政策に重点を置いているのかについて、具体的に5カ年間に取組む事業と事業費概算見込み額からみると、以下のようなになる。

重点政策のうち、「セーフティ都市戦略」「子どもの未来戦略」「いきいき自立戦略」の3つの重点政策を合計しても1651億円（全体の17.9%）に過ぎないが、重点政策4「駅力・地域力戦略」の中で「道路ネットワークの形成」420億円、「鉄道ネットワークの形成」940億円、「横浜環状道路の整備」650億円、「スーパー中核港湾の推進」180億円、「羽田空港再拡張・国際化推進」82億円と陸・海・空の整備だけで2272億円（全体の24.6%）もの巨費をつぎ込もうとしている。また拠点開発として、「戸塚駅周辺地区まちづくり」530億円、さらに重点政策6「ヨコハマ国際戦略」の中では、「横浜駅周辺大改造」に170億円、「新横浜都心の整備」に73億円などが見込まれている。注目すべきは「横浜経済元気戦略」の中で「横浜型債券市場の推進」として2290億円もの事業費を見込んでいることである。これは中小企業が証券化市場を活用して市場から資金を調達するに当たり、横浜市が信用補完や保証料助成を行うというものである。いかにも中田市長らしい金融の証券化に市の財政を活用しようという政策であるが、中小企業を危険な証券投資の嵐の中に導くものであるとともに、市の財政に大きなリスクをもたらすものである。（表1-2-1）

表 1-2-1 今後 5 カ年の重点プロジェクト

重点政策	事業名	所属局	事業費 概算見込額 (5カ年):億円
セーフティ都市戦略	地域における防犯・防火活動支援	安全管理局	4
	子どもの安全安心総合対策	安全管理局他	7
	建築物耐震性向上	まちづくり調整局他	370
	まちの防災性向上	まちづくり調整局他	110
	ライフライン防災機能強化	環境創造局他	84
	公共建築物の長寿命化	都市整備局他	210
	危機管理体制の充実強化	安全管理局	4
	危機管理に対応するための情報基盤整備	安全管理局	45
	救える命を救いたい！救命体制の充実	安全管理局他	7
	指導・監視強化による安全安心の確保	まちづくり調整局他	5
	健康づくりの推進	健康福祉局	8
	がん対策の推進	健康福祉局他	130
	救急医療体制の充実	健康福祉局	45
	地域ケアプラザの整備	健康福祉局	130
	介護予防事業の推進	健康福祉局	52
	地域包括支援センターにおける包括的支援事業の推進	健康福祉局	150
	特別養護老人ホームの整備	健康福祉局	170
	小規模多機能型居宅介護事業所の整備	健康福祉局	30
	社会福祉法人型障害者地域活動ホームの整備	健康福祉局	61
	精神障害者生活支援センターの整備	健康福祉局	14
	障害者自立生活アシスタントの派遣	健康福祉局	8
	障害者グループホームの整備	健康福祉局	7
	小計		1651
駅力・地域力戦略	市民発意による地域まちづくりの推進	都市整備局	5
	身近な地域・元気づくりの推進	地域経営局	2
	拠点駅周辺の整備促進	都市整備局	29
	戸塚駅周辺地区まちづくり	都市整備局	530
	高齢社会に対応した住まいづくり	まちづくり調整局	40
	マンション維持管理・建替等支援	まちづくり調整局	0.4
	安全でおいしい水の供給	水道局	740
	道路ネットワークの形成	道路局	420
	鉄道ネットワークの形成	交通局・都市整備局	940
	地域交通サポート	道路局・都市整備局	36
	まちのバリアフリー推進	道路局・健康福祉局	58
	交通安全対策	道路局	29
	小計		2829.4
	横浜経済元気戦略	横浜型企業誘致・産業立地戦略の展開	経済観光局
アジア経済戦略の推進		経済観光局	0.4
ライフサイエンス都市横浜の推進		経済観光局他	3
グローバル・ベンチャー企業の成長支援		経済観光局	2
大学発ベンチャー創業促進		経済観光局	1
横浜型知的財産戦略推進		経済観光局	1
上場企業 150 社プロジェクト		経済観光局	0.3
中小企業金融支援策と横浜型債券市場の推進		経済観光局	2290
産業人財の育成	経済観光局	0.8	

	横浜版 SBIR 等ものづくり支援	経済観光局	12
	建設関連産業活性化支援	経済観光局	0.6
	身近な商業地の活性化	経済観光局	1
	経済の新たな担い手創生・協働	経済観光局	0.6
	地域貢献企業の創生	経済観光局	0.7
	社会起業家起業支援	経済観光局	0.6
	市民と農との地産地消の推進	環境創造局	2
	市内産農産物の生産振興	環境創造局	2
	農業への新規参入等の促進	環境創造局	0.6
	環境行動と連携した農体験の場の充実	環境創造局	1
	小計		2379.6
コ コ ハ マ 国 際 戦 略	都市間交流推進	都市経営局	0.5
	国際協力及び国際平和推進	都市経営局	12
	国際性豊かなまちづくり推進	都市経営局	3
	横浜開港 150 周年記念式典及び記念コアイベント	開港 150 周年事業本部	100
	観光・コンベンションの推進	経済観光局他	12
	像の鼻地区の再整備	港湾局	43
	マリントワー再生	経済観光局	31
	横浜駅周辺大改造	都市整備局他	170
	新横浜都心の整備	都市整備局他	73
	ナショナルアートパーク構想の推進	開港 150 周年事業本部	15
	創造界限形成	開港 150 周年事業本部	19
	映像文化都市づくり推進	開港 150 周年事業本部	13
	横浜トリエンナーレの開催	開港 150 周年事業本部	7
	創造の担い手育成	開港 150 周年事業本部	4
	横浜環状道路の整備	道路局	650
	スーパー中枢港湾推進	港湾局	180
	羽田空港再拡張・国際化推進	都市経営局	82
	小計		1414.5
	環 境 行 動 都 市 戦 略	市街地における緑の保全・創造の推進	環境創造局他
貴重な緑地の保全の推進		環境創造局他	210
農地の保全と魅力ある農的環境の創出		環境創造局	23
150 万本植樹等緑化の推進		環境創造局	18
緑の保全・創造に向けた新たな制度等の活用・検討		環境創造局他	0.1
水・緑環境資源の総合的な保全・活用		環境創造局他	88
市民・事業者等との協議による地域緑化の推進		環境創造局	2
市民との協働による樹林地の保全		環境創造局	8
身近な水・緑環境の整備		環境創造局他	490
環境活動の推進		環境創造局	2
地球温暖化対策の推進		環境創造局他	65
ヒートアイランド対策の推進		環境創造局他	16
環境と地域経済の融合の推進		環境創造局他	0.3
小計		972.4	
	合計		9246.9

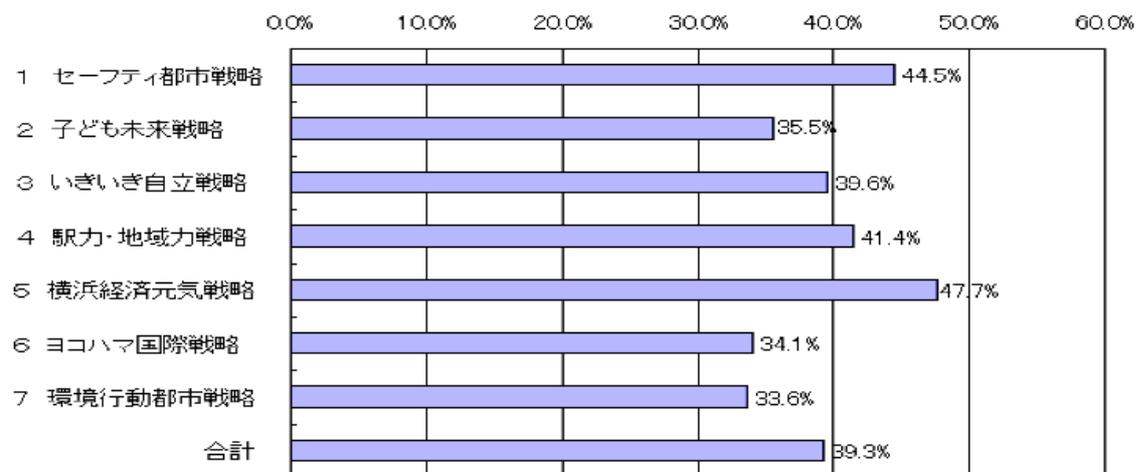
(3) 中期計画の2年間(2006年度～2007年度)の進捗状況

横浜市が掲げた中期計画(2006年度～2010年度)の重点政策の2年間(2006年度～2007年度)進捗状況をみると図1のとおりである。

全体的進捗率は39.3%であるが、「横浜経済元気戦略」では47.7%と5割近くまで進捗している。

この中で最も事業費が投入されているのが、「駅力・地域力戦略」の中の「高速鉄道4号線の整備」で2年間で約381億円が支出された。

図1 2006年度～2007年度の2年間の重点政策分野進捗状況



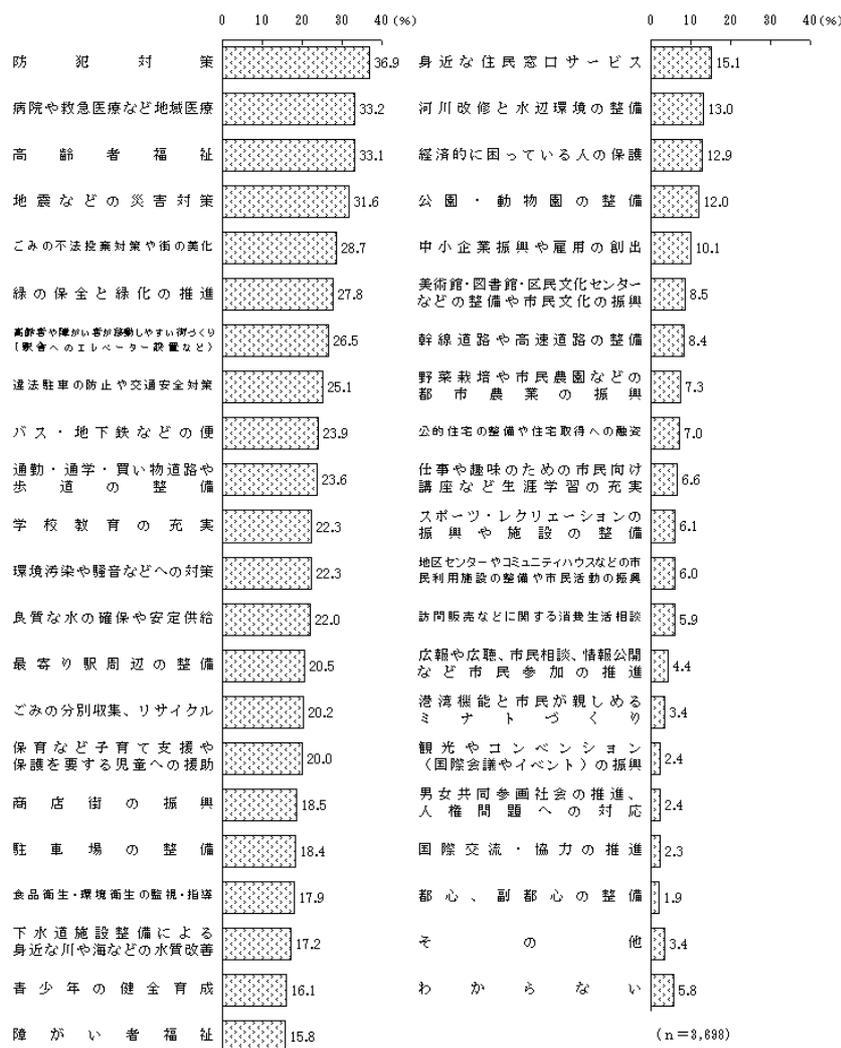
(4) 横浜市政への市民の要望度

2007年度、横浜市が行った「横浜市市民意識調査」から市民が市政に何を期待しているかをみてみたい。図2は市民の市政への要望を要望度の高い順に並べたものである。これで見ると市政への要望は、「防犯対策」(36.9%)が4割近くを占めて最も多く、次いで「病院や救急医療など地域医療」(33.2%)、「高齢者福祉」(33.1%)、「地震などの災害対策」(31.6%)、「ごみの不法投棄対策や街の美化」(28.7%)、「緑の保全と緑化の推進」(27.8%)などの順となっている。

市民生活の安心・安全への要求が、防犯対策、災害対策、医療・福祉対策への要望となって現れている。特にまちづくりの面から見ても、市民の安心・安全の立場からのまちづくりが強く求められている。中田市政が膨大な予算をつぎ込み実行に移している「幹線道路や高速道路の整備」の要望は8.4%、「観光やコンベンションの振興」は2.4%、「都心、副都心の整備」はわずか1.9%の要望に過ぎない。

特に、道路については中田市政が推進を図る物流アクセスのための幹線道路よりも「通勤・通学・買いもの道路や歩道の整備」が23.6%と非常に高い要望度となっている。

図2 2007年度 市政への要望（複数回答）



2. 2007年度の横浜市の予算および決算報告から見る公共事業の状況

(1) 2007年度予算からみる公共事業費の規模

2007年度の予算規模は一般会計1兆3,310億円で前年度より308億円の増額となっている。特別会計は1兆4,029億円で前年度より485億円の減額、さらに公営企業会計は6,643億円で前年度より341億円の増額となっている。トータルの純計では2兆5,041億円で前年度より801億円増額している。(表2-1-1)

一般会計経費の内訳をみると、全体的には前年度より増加しているが、施設等整備費は2,288億円で前年度より51億円減少している。その中では市単独事業費は1,391億円で前年度より33億円増加しているが、国庫補助事業費は897億円で前年度より84億円も減少している。ただ、1998年度から10年間の推移をみると市単独事業費はほぼ半減しており、市の独自財源で行う身近な公共事業は大幅に減少するとともに、国庫補助事業費は約3割強の減少に留まっている。(表2-1-2)

一方、特別会計における公共事業関係費としては、港湾整備事業費22億円、市街地開発事業費266億円、公共事業用地費293億円が挙げられる。また公営企業会計における公共事業関係費としては、下水道事業3,033億円、埋立事業458億円、水道事業1,330億円、工業用水道事業41億円、高速鉄道事業1,051億円が挙げられる。これらの事業は建設だけではなく事業運営に関する費用が主であるが、合計で5,913億円で前年度の4,287億円より1,626億円も大幅に増加した予算となっている。(表2-1-3)

表2-1-1 2007年度会計別予算 (単位：億円、%)

<全会計の予算規模>

	平成19年度 (1)	平成18年度 (2)	差引 (1) - (2)	増減率
一般会計	1兆3,310億円	1兆3,002億円	308億円	2.4%
特別会計	1兆4,029億円	1兆4,514億円	△485億円	△3.3%
公営企業会計	6,643億円	6,302億円	341億円	5.4%
全会計純計	2兆5,041億円	2兆4,240億円	801億円	3.3%
(全会計総計)	(3兆3,982億円)	(3兆3,819億円)	163億円	(0.5%)

注1：全会計を合わせた市全体の予算規模については、実質的な財政規模を表すため、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた純計で表しています。

注2：各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

表 2-1-2 2007 年度一般会計予算の性質別内訳表

<一般会計予算経費別総括表>

(単位：億円)

	平成19年度	平成18年度	比 較		平成19年度 構成比 (%)
			増△減	増減率 (%)	
人件費	2,134	2,059	75	3.7	16.0
扶助費	2,621	2,547	74	2.9	19.7
行政運営費	2,532	2,321	211	9.1	19.0
行政推進経費	2,124	1,952	172	8.8	16.0
行政内部経費	408	370	38	10.5	3.0
施設等整備費	2,288	2,339	△ 51	△ 2.2	17.2
市単独事業費	1,391	1,358	33	2.4	10.5
国庫補助事業費	897	981	△ 84	△ 8.6	6.7
公債費	1,878	1,825	53	2.9	14.1
繰出金	1,857	1,912	△ 55	△ 2.9	14.0
義務的繰出金	1,499	1,542	△ 43	△ 2.8	11.3
任意的繰出金	358	370	△ 12	△ 3.2	2.7
合 計	13,310	13,002	308	2.4	100.0

注：各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

<一般会計歳出経費別構成比の推移>



注：数値は当初予算、ただし10年度は6月補正後、14年度は5月補正後の予算額です。

表 2-1-3 2007 年度会計別総括表

(単位：百万円、%)

(単位：百万円)

	平成19年度	平成18年度	比 較	
			増△減	増減率(%)
一 般 会 計	1,331,029	1,300,246	30,783	2.4
特 別 会 計	1,402,904	1,451,382	△ 48,478	△ 3.3
交通災害共済事業費(市民活力推進局)	32	323	△ 291	△ 90.0
母子寡婦福祉資金(こども青少年局)	955	973	△ 18	△ 1.8
国民健康保険事業費(健康福祉局)	299,167	286,723	12,444	4.3
老人保健医療事業費(健康福祉局)	197,921	195,327	2,594	1.3
介護保険事業費(健康福祉局)	159,476	149,473	10,003	6.7
新墓園事業費(健康福祉局)	1,416	3,375	△ 1,959	△ 58.0
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	42	42	0	0.9
風力発電事業費(環境創造局)	56	562	△ 506	△ 90.0
中央卸売市場費(経済観光局)	4,157	3,998	159	4.0
中央と畜場費(経済観光局)	3,564	3,489	75	2.2
勤労者福祉共済事業費(経済観光局)	795	664	131	19.7
市街地開発事業費(都市整備局)	26,582	20,073	6,509	32.4
自動車駐車場事業費(道路局)	1,400	1,273	127	10.0
港湾整備事業費(港湾局)	2,207	2,202	5	0.2
公共事業用地費(行政運営調整局)	29,330	87,092	△ 57,762	△ 66.3
市 債 金(行政運営調整局)	675,803	695,794	△ 19,991	△ 2.9
公 営 企 業 会 計	664,254	630,222	34,032	5.4
下水道事業(環境創造局)	303,266	258,731	44,535	17.2
埋立事業(港湾局)	45,754	58,015	△ 12,261	△ 21.1
水道事業(水道局)	132,977	128,594	4,383	3.4
工業用水道事業(水道局)	4,082	4,353	△ 271	△ 6.2
自動車事業(交通局)	27,561	31,244	△ 3,683	△ 11.8
高速鉄道事業(交通局)	105,069	107,050	△ 1,981	△ 1.9
病院事業(病院経営局)	45,545	42,234	3,311	7.8
全 会 計 純 計	2,504,111	2,423,958	80,153	3.3
(全 会 計 総 計)	(3,398,188)	(3,381,850)	(16,338)	(0.5)

注：各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

(2) 2007年度一般会計予算における建設にかかわる主要な事業

2007年度一般会計予算1兆3,310億円のうち建設にかかわる5億円以上の主要事業を拾ってみると、表2・2・1のようになる。主要事業総額2,627億円のなかで大きな比重を占めているのが道路、港湾、空港に関する事業である。この3部門の事業費だけで768億円となっている。主な事業を挙げてみると、都市計画道路の整備費が約277億円と3環状10放射道路づくりに巨額の財政がつぎ込まれる。高速鉄道4号線の整備には228億円が計上されている。一方、都心部・副都心部の都市再開発事業には218億円が予算付けされている。主な事業をみると、戸塚駅周辺まちづくり事業に約109億円、横浜駅周辺大改造事業に54億円、新横浜都心整備に27億円、市街地開発の推進に約20億円が予定されている。そしてこれらに関連する事業として、下水道整備事業に454億円、公園整備事業に210億円など巨額事業費がつぎ込まれる。全体的に国の国土形成計画を先取りした東アジア諸国と首都圏との相互アクセスを強化する事業、および都市部の再開発事業など輸出産業や金融・不動産業などのための経済活性化事業に主力が置かれている。

表 2-2-1 2007 年度一般会計予算のうち建設にかかわる主要事業（5 億円以上）

（単位：百万円）

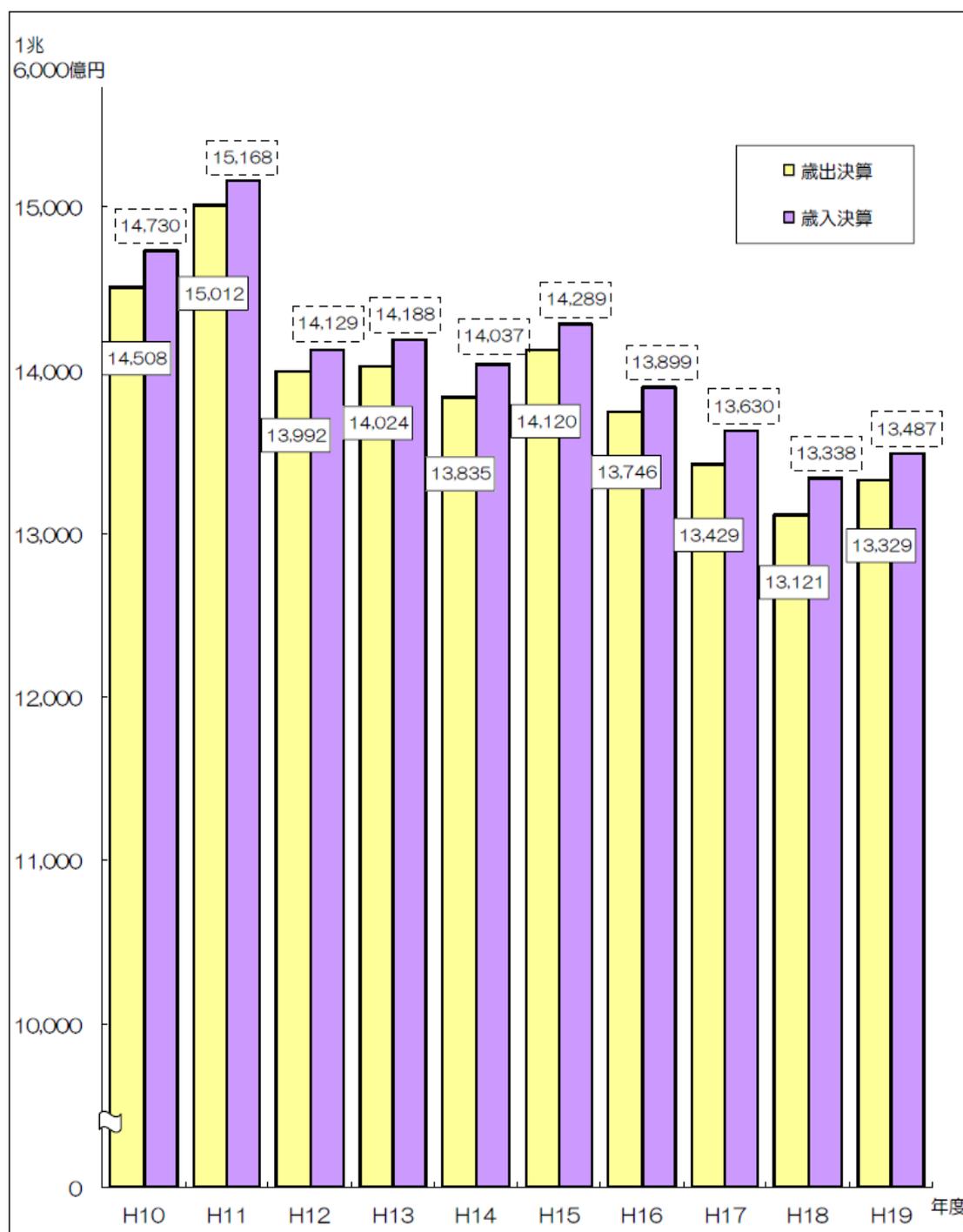
事業名	予算額	説明	局名
建築物耐震性向上	7,825	市庁舎の耐震改修等1,161、小・中学校の耐震補強3,493、健康福祉センターの耐震補強1,508、民間木造住宅耐震診断改修補助350戸720、マンション174	まちづくり調整局他
アスベスト除去等対策	926	公共建築物のアスベスト対策666、学校アスベスト対策229	環境創造局他
まちの防災性向上	2,000	雨水樹の設置(1,371個)395、急傾斜地崩壊対策421、狹隘道路拡幅876	環境、まち局
ライフライン防災機能強化	1,803	水道の導水管路の耐震化1,345、地域防災拠点への下水道管耐震化300	水道局
公共建築物の長寿命化	2,880	緊急保全対策工事500、その他の長寿命化対策経費2,380	まち、市民他
地域ケアプラザの整備	1,113	建設6箇所	健康福祉局
特養老人ホームの整備	3,826	19年度整備計画1,814床	健康福祉局
介護老人保健施設の整備	1,430	11箇所1,300床整備	健康福祉局
小規模多機能型居宅介護事業所の整備	945	身近な地域で365日24時間の介護体制を提供する所規模多機能型居宅介護事業所を整備	健康福祉局
地域密着型サービス事業所等整備事業	2,011	小規模多機能型居宅介護拠点63箇所 他	健康福祉局
障害者施設の整備	1,224	就労支援型施設、障害者支援施設3箇所	健康福祉局
小・中学校の整備費	3,856	校舎建設2校他	教育局
学校特別営繕費	11,985	小中学校の耐震補強工事32校、老朽化した屋内運動場の改修10	教育局
戸塚駅周辺地区まちづくり	10,885	戸塚駅西口第一地区市街地再開発6,983、戸塚駅前地区中央土地区画整理事業3,902	都市整備局
市街地開発の推進	1,981	鶴見駅東口地区、上大岡c南地区他	都市整備局
公的住宅の整備等	9,394	市営住宅建設99戸他	まちづくり局
都市計画道路等の整備	27,671	補助事業21,808、単独事業5,863	道路局
道路ネットワークの形成	8,000	幹線道路ネットワークとして3環状10放射道路の整備	道路局
主要地方道等の整備	6,349	補助事業5590、単独事業759	道路局
道路の修繕	8,538	道路の維持修繕等	道路局
駅まで15分道路の整備	7,585	補助事業2512、単独事業5,073	道路局
鉄道ネットワーク形成	23,246	高速鉄道4号線の整備22,774、神奈川東部方面線整備事業472	都市整備局
まちのバリアフリー推進	830	バリアフリー歩行空間303、駅舎エレベーター等設置事業364	道路局
象の鼻地区再整備事業	2,719	開港150周年に向けて、水際線プロムナードや緑地、広場、防波堤等の整備	港湾局
マリントワー再生	1,010	開港150周年に向けて、マリントワーのリニューアルを実施	経済局
横浜駅周辺大改造	5,405	横浜駅自由通路の整備2758、高島二丁目地区市街地再開発966	都市整備局
東横線跡地の整備	816	用地取得、実施設計、整備工事	都市整備局
新横浜都心の整備	2,729	交通広場、歩行者デッキ等の整備	都市整備局
横浜環状道路等の整備	8,713	都市の骨格となる横浜環状道路等の整備推進	道路局
スーパー中樞港湾推進	2,225	南本牧埠頭高規格コンテナターミナルの整備等	港湾局
埠頭の整備	748	大黒埠頭内港湾施設等の整備	港湾局
臨港幹線道路の整備	1,727		港湾局
羽田空港再拡張の推進	2,455	羽田空港再拡張事業に対する無利子貸付事業	経済局
身近な水・緑環境整備	9,597	身近な公園の新設・改良(37公園)	環境局
最終処分場の安定的確保	2,849	南本牧埠頭題ブロック処分場整備1,822他	港湾局他
焼却工場の改修・解体	2,067	保土ヶ谷工場大規模補修843他	資源局
公園整備事業	20,963	補助事業12,424、単独事業8,539	環境局
河川改修費	6,914	補助事業5,682、単独事業1,232	環境局
下水道整備事業	45,420	補助事業30,193、単独事業15,227	環境局
合計	262,660		

出所：横浜市「2007年度主要事業」から建設関係事業を抜粋して作成

(3) 2007年度決算における横浜市の歳入・歳出の推移

横浜市の財政規模は、1999年（平成11年）度までは1兆5,000億円前後の水準で推移してきたが、2000年度以降徐々に減少傾向にある。2004年（平成16年）度以降は、歳入・歳出決算額とも3年連続マイナスとなり、2007年度はこの10年間で2006年度に次ぐ低い水準（歳入1兆3,487億円、歳出1兆3,329億円）となっている。（表2-3-1）

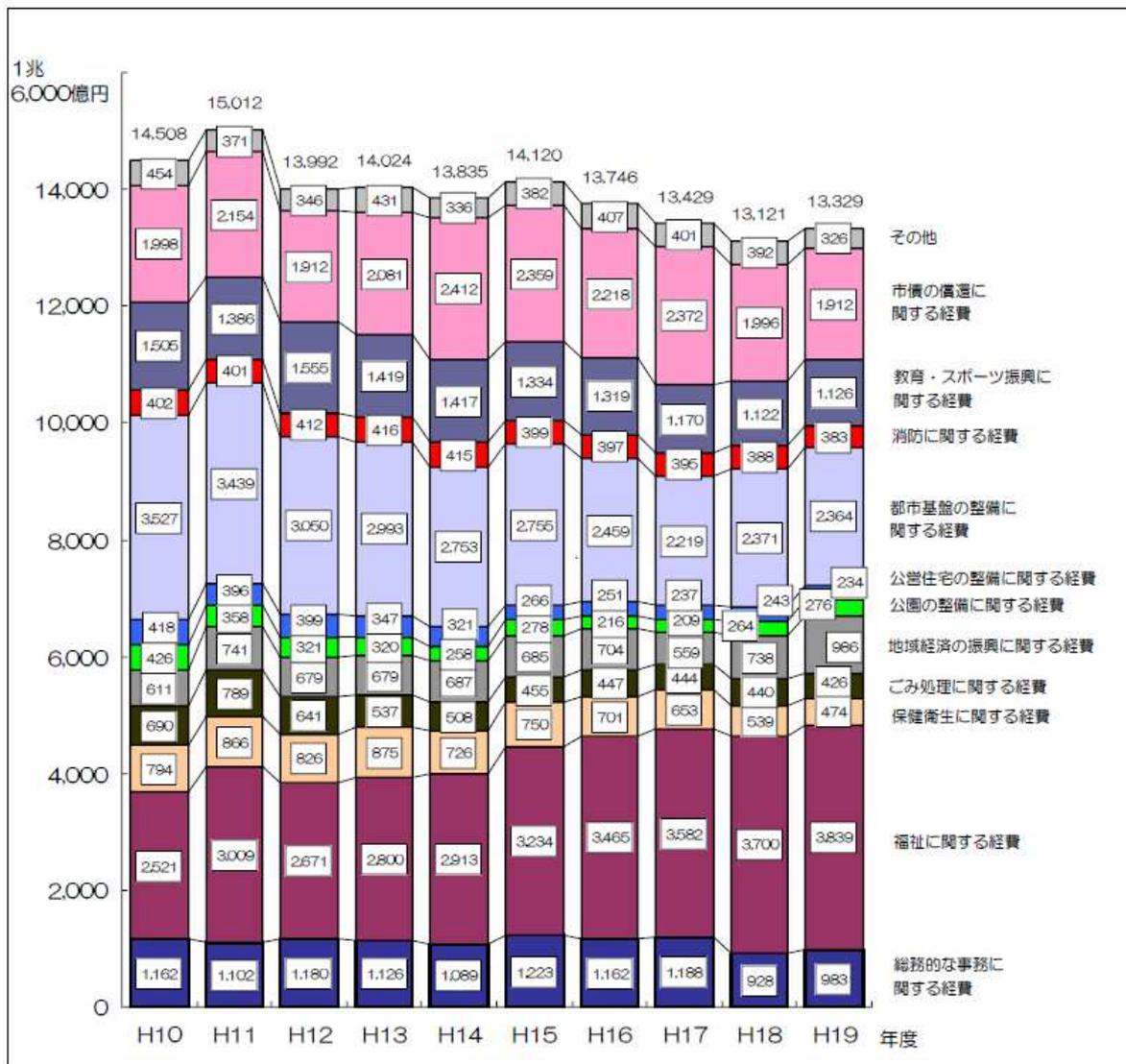
表 2-3-1 2007年度歳入・歳出決算額の推移



(4) 目的別歳出決算額の推移

歳出を行政の目的に応じて分類したのが目的別歳出額であるが、その内訳の中で「福祉に関する経費」に次いで、2番目に金額の多いのが、道路や下水道、公園などの整備および都市再開発などの「都市基盤の整備に関する経費」である。金額では1998年（平成10年）度の3,527億円から毎年少しずつ減少してきているが、2007年度は2,364億円と2005年度の2,219億円から若干増額してきている。歳出全体からみた構成比では2006年度の18.1%から2007年度17.7%へと0.4ポイント減少している。（表2-4-1）

表 2-4-1 目的別歳出決算額の推移



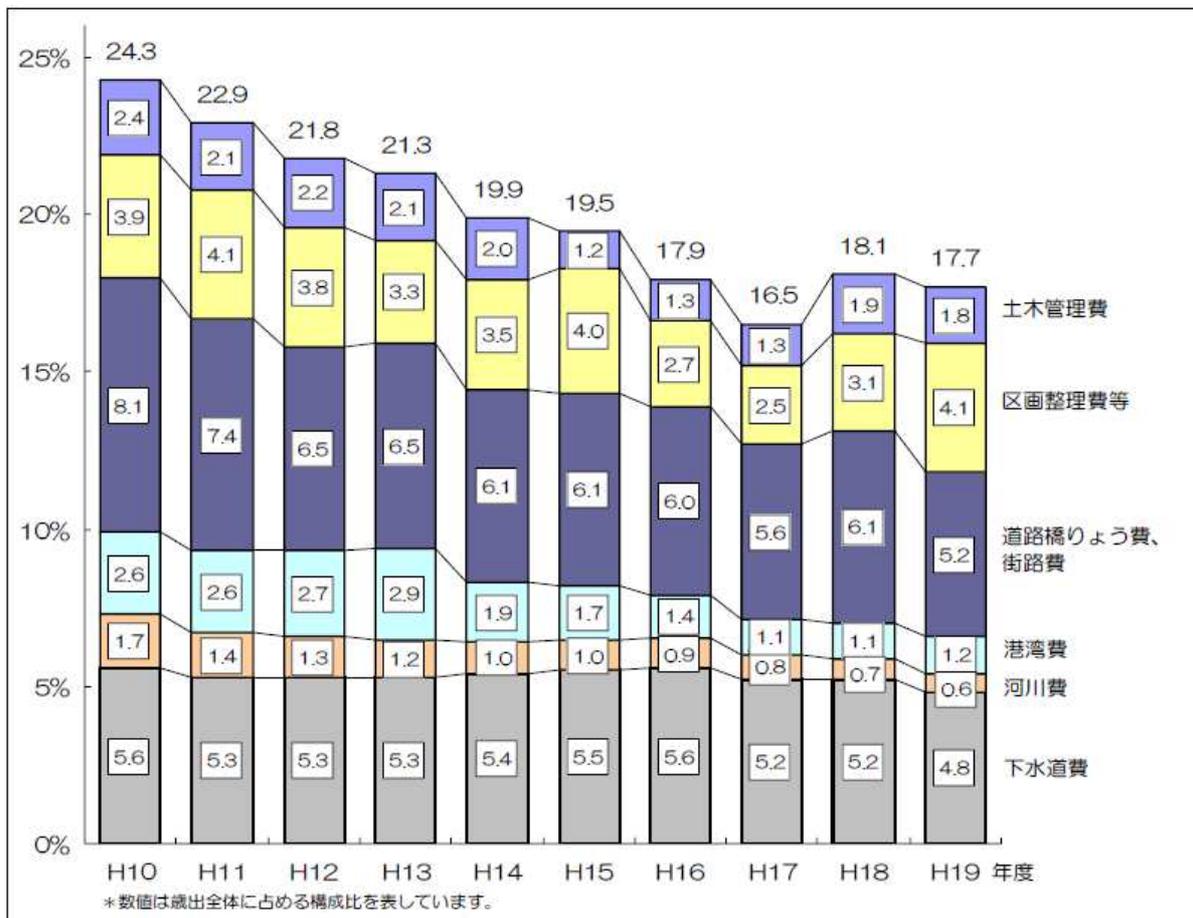
(注) この表は、横浜市立大学の独立行政法人化に伴う債務の承継分を遡って計数整理していません。

(5) 都市基盤整備に関する経費内訳の推移

「都市基盤整備に関する経費」の中で、一貫して最も多い支出は「道路橋梁費、街路費」で、1997年（平成9年）度では歳出全体の8.1%を占めていた。歳出総額が減少していく中で2007年度は5.2%と落ち込み、2006年度と比較しても0.9ポイント減少している。しかし、都市基盤整備費の中では引き続き最も多い歳出項目となっている。

「道路橋梁費・街路費」に次いで歳出額の多いのは「下水道費」である。歳出総額が減少する中で、この10年間一貫して5%台の歳出を維持していた、2007年度は4.8%と初めて4%台に落ち込んだ。一方、2007年度に増加したのが区画整理費等である。戸塚駅周辺区画整理事業など新たな再開発事業が増加していることを示している。（表2-5-1）

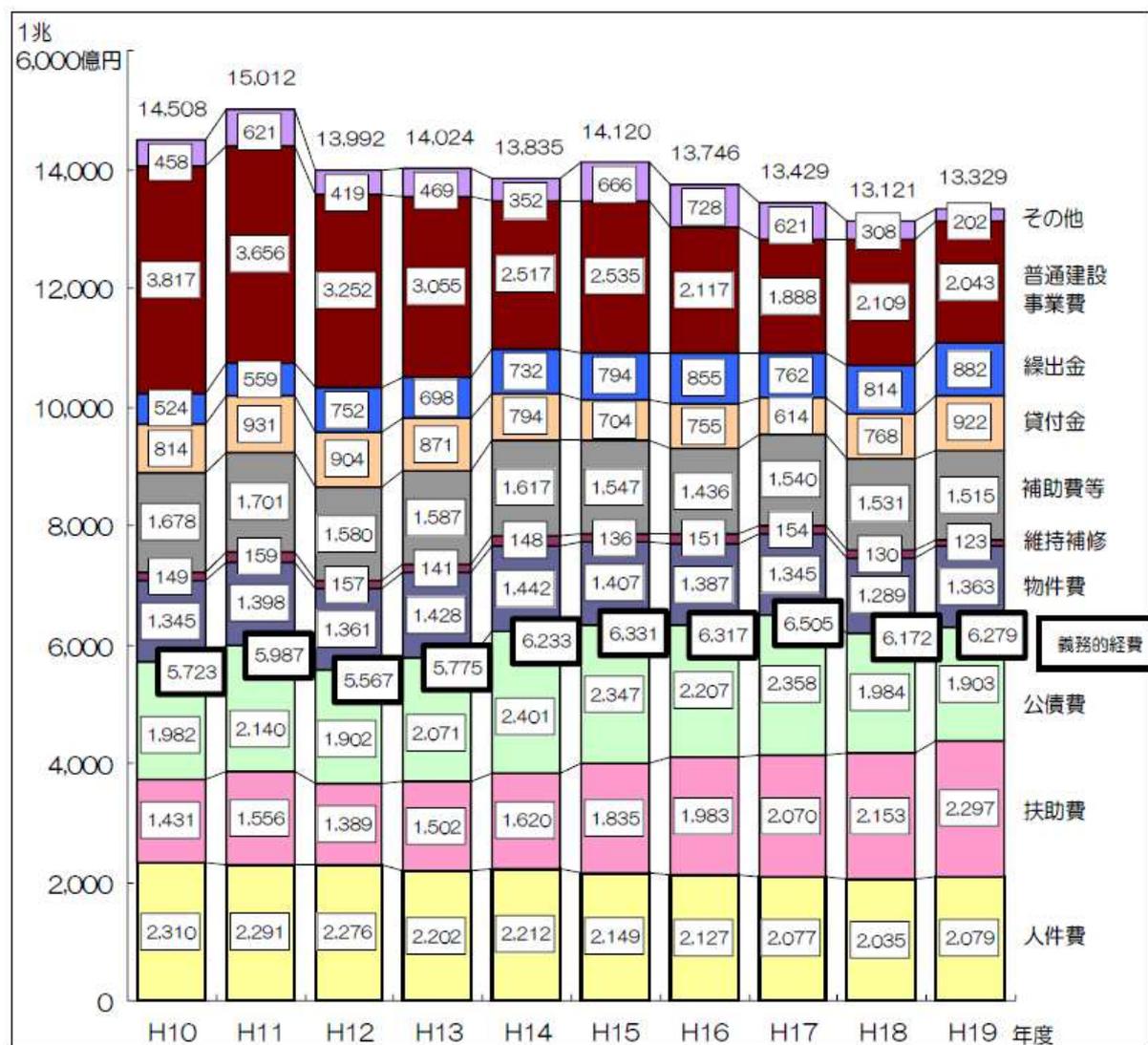
表 2-5-1 都市基盤整備に関する経費内訳の推移



(6) 性質別歳出決算額における普通建設事業費の推移

歳出をその性質に応じて分類し推移を見たのが表 2-6-1 である。都市基盤施設等の整備に要する投資的経費である「普通建設事業費」は年々減少し、1997年（平成9年）度が4,125億円であったのに対し、2007年（平成19年）度は2,043億円と約5割の減少となっている。2004年度（平成16年度）以降、同様の水準でほぼ横ばいに推移している。性質別歳出項目の中では「扶助費」（2,297億円）、「人件費」（2,079億円）に次いで「普通建設事業費」の支出額が多く、2007年度では歳出総額の15.3%を占めている。

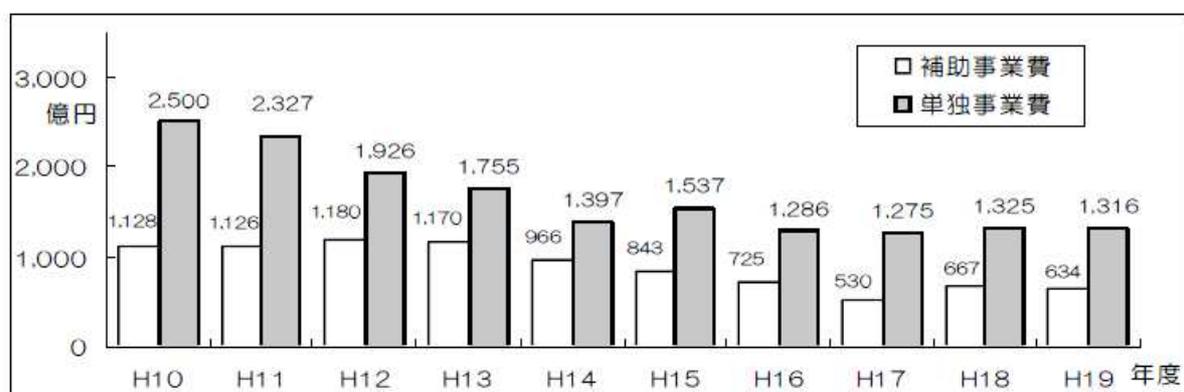
表 2-6-1 性質別歳出決算額における普通建設事業費の推移



(7) 補助・単独事業費の推移

「普通建設事業費」のうち、国からの補助金を活用して実施する補助事業費と、市の単独事業費の推移を示したのが表 2-7-1 である。1998 年（平成 10 年）度からの推移を見ると補助事業費は 2000 年（平成 12 年）度までは増加し、その後減少しているが、単独事業費はこの 10 年間一貫して減少し続けている。補助事業費の推移を見ると 1998 年（平成 10 年）度が 1,128 億円であったものが、2007 年（平成 19 年）度では 634 億円と約 56% にまで減少している。これに対して、単独事業費は 1998 年（平成 10 年）度が 2,500 億円であったものが、2007 年（平成 19 年）度では 1,316 億円と約 52.6% にまで落ち込んでいる。単独事業のいっそうの減少は市民の生活に密着した事業の減少に直結している。

表 2-7-1 普通建設事業費のうち補助・単独事業費の推移



Ⅱ．横浜市「2007年度工事契約一覧」に基づく公共工事の分析

横浜市の公共工事分析は2004年度から開始し、今回2007年度の分析で4度目となる。分析はこれまでと同様に横浜市の1年間の発注工事の1件ごとの発注部署、工事件名、工事場所、受注業者、契約額、入札方法、契約年月日、工期、予定価格を記載した工事契約一覧を集計したデータを主要な資料とする。これに各建設業者の業者コード、業者名、地域区分、資本金が記載された入札参加者名簿、及び会員会社名、代表者名、所在地が記載された横浜建設業協会名簿の2つのデータを組み合わせ、さまざまな角度から集計したデータを資料としている。

2007年度の公共工事は発注件数では3,297件、発注金額では1,263億5,000万円である。これを2004年度以降と比較しつつ、発注者・受注者側からおよび入札・契約面からみたそれぞれの特徴を分析する。

1．2007年度横浜市発注公共工事の発注側からみた特徴

(1) 工事規模からみる特徴

まず、工事規模別による特徴を見てみよう。表1-1-1は2004年度から2007年度までの工事規模別の発注金額および発注件数の推移をみたものである。発注総額では2004年度の1,526億2,300万円から徐々に減少している。2004年度を100とした場合、2005年度98、2006年度97、2007年度83というように右肩下がりの推移となっている。特に2007年度は前年に比較し約220億円もの大幅な減少となっている。発注総件数でみた場合も2004年度3,693件、2005年度3,644件、2006年度3,445件、2007年度3,297件と金額と同様に右肩下がりとなっている。

次に、発注総額の減少を工事規模から推移をみると、発注金額5億円以上の大規模工事が2007年度に急減していることに原因があることがわかる。2004年度の1件5億円以上の工事総額は約408億円、2005年度約392億円、2006年度416億円、2007年度約236億円と、2006年度まで横ばいに推移していたものが2007年度に急減している。2004年度では5億円以上の工事が約408億円あり、この4ヵ年において2007年度の大規模工事の減少は大きな変化である。5億円以上工事の発注件数をみても、2006年度の39件から2007年度は20件へとほぼ半減している。2004年度36件、2005年度40件という件数からみても2007年度は大きな減少である。

1件5,000万円未満の中小規模工事の金額、件数の推移を見てみると、2004年度は約429億円（総額の28.1%）、3,132件（総件数の84.8%）。2005年度は約398億円（同26.6%）、3,044件（同83.5%）。2006年度は395億円（同26.6%）、2,846件（同82.6%）。2007年度は376億円（同29.8%）、2,761件（同83.7%）となっている。中小規模工事は2004年度から金額、件数ともに少しずつ減少してきているが、構成比で見ると2007年度は金額で若干増加している。

このように、2007年度発注工事を規模別にみると、発注総額の減少は5億円以上の大

規模工事の大きな落ち込みにより生じており、5千万円未満の中小規模工事は微減で推移している。

表 1-1-1 2004～2007 年度の工事規模別発注金額・発注件数

単位：百万円・件・%

2004 年度								
	金額				件数			
	金額	(累計)	構成比	(累計)	件数	(累計)	構成比	(累計)
全体	152,623		100.0		3,693		100.0	
50 万円未満	1	1	0.0	0.0	4	4	0.1	0.1
～百万円未満	11	12	0.0	0.0	16	20	0.4	0.5
～5 百万円未満	1,955	1,967	1.3	1.3	597	617	16.2	16.7
～1 千万円未満	7,245	9,212	4.7	6.0	951	1,568	25.8	42.5
～5 千万円未満	33,685	42,897	22.1	28.1	1,564	3,132	42.4	84.8
～1 億円未満	19,566	62,463	12.8	40.9	281	3,413	7.6	92.4
～5 億円未満	49,367	111,830	32.3	73.3	244	3,657	6.6	99.0
～10 億円未満	16,895	128,725	11.1	84.3	25	3,682	0.7	99.7
～50 億円未満	23,898	152,623	15.7	100.0	11	3,693	0.3	100.0
50 億円以上	-	-	-	-	-	-	-	-

単位：百万円・件・%

2005 年度								
	金額				件数			
	金額	(累計)	構成比	(累計)	件数	(累計)	構成比	(累計)
全体	149,567		100.0		3,644		100.0	
50 万円未満	1	1	0.0	0.0	5	5	0.1	0.1
～百万円未満	13	14	0.0	0.0	19	24	0.5	0.7
～5 百万円未満	1,960	1,974	1.3	1.3	610	634	16.7	17.4
～1 千万円未満	8,147	10,121	5.4	6.8	1,075	1,709	29.5	46.9
～5 千万円未満	29,670	39,791	19.8	26.6	1,335	3,044	36.6	83.5
～1 億円未満	21,426	61,217	14.3	40.9	309	3,353	8.5	92.0
～5 億円未満	49,186	110,403	32.9	73.8	251	3,604	6.9	98.9
～10 億円未満	18,183	128,586	12.2	86.0	27	3,631	0.7	99.6
～50 億円未満	20,980	149,566	14.0	100.0	13	3,644	0.4	100.0
50 億円以上	-	-	-	-	-	-	-	-

単位：百万円・件・%

2006 年度								
	金額				件数			
	金額	(累計)	構成比	累計	件数	(累計)	構成比	累計
全体	148,344		100.0		3,445		100.0	
50 万円未満	1	1	0.0	0.0	4	4	0.1	0.1
～百万円未満	10	11	0.0	0.0	13	17	0.4	0.5
～5 百万円未満	1,682	1,693	1.1	1.1	510	527	14.8	15.3
～1 千万円未満	7,027	8,720	4.7	5.9	931	1,458	27.0	42.3
～5 千万円未満	30,740	39,460	20.7	26.6	1,388	2,846	40.3	82.6
～1 億円未満	23,518	62,978	15.9	42.5	329	3,175	9.6	92.2
～5 億円未満	43,761	106,739	29.5	72.0	230	3,405	6.7	98.8
～10 億円未満	17,276	124,015	11.6	83.6	26	3,431	0.8	99.6
～50 億円未満	24,329	148,344	16.4	100.0	13	3,444	0.4	100.0
50 億円以上	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	1	3,445	0	100.0

単位：百万円・件・%

2007 年度								
	金額				件数			
	金額	(累計)	構成比	累計	件数	(累計)	構成比	累計
全体	126,350		100.0		3,297		100.0	
50 万円未満	1	1	0.0	0.0	4	4	0.1	0.1
～百万円未満	16	17	0.0	0.0	21	25	0.6	0.8
～5 百万円未満	1,604	1,621	1.3	1.3	491	516	14.9	15.7
～1 千万円未満	6,658	8,279	5.3	6.6	887	1,403	26.9	42.6
～5 千万円未満	29,369	37,648	23.2	29.8	1,358	2,761	41.2	83.7
～1 億円未満	20,417	58,065	16.2	46.0	289	3,050	8.8	92.5
～5 億円未満	44,652	102,717	35.3	81.3	227	3,277	6.9	99.4
～10 億円未満	7,084	109,801	5.6	86.9	11	3,288	0.3	99.7
～50 億円未満	10,397	120,198	8.2	95.1	8	3,296	0.2	100.0
50 億円以上	6,153	126,351	4.9	100.0	1	3,297	0.0	100.0

(2) 5億円以上の大規模工事の発注者側からみる特徴

2007年度の予定価格が5億円以上の工事、20件の内訳は表1-2-1の通りである。発注部署別にみると、最も多く発注している部署は環境創造局で10件の工事を発注し、幹線下水道工事が5件、105億円、下水道処理センターの設備工事が5件、約31億円となり、総発注金額は136億円にも上っている。次いで道路局2件で16億円、港湾局2件で24億円、経済観光局2件で20億円、水道局2件で18億円となっている。これらの部局は大規模工事を重点的に発注する部署といえることができる。

5億円以上の大規模工事が2006年の416億円から2007年度の236億円への180億円もの大きな落ち込みになっていることは前述したとおりだが、どの部署の工事が減少したのか2006年度との比較で見ると、最も大きく減少したのが環境創造局の下水道設備・幹線工事で2006年度では21件、約271億円の発注金額であったのが、2007年度では10件、136億円へと約135億円の減少と半減している。2006年度の下水道工事の内訳を見ても、幹線下水道の敷設工事は11件、約123億円、設備工事が8件、約99億円、遊水池建設工事が2件、約49億円となっており、幹線下水道工事は11件から5件へ金額では18億円の減少、下水道処理設備工事では8件から5件へ金額では68億円の減少、遊水池建設工事は2007年度ゼロとなり49億円減少している。

下水道事業は横浜市全体では整備が完了しつつあるが、新たな造成による住宅開発や都心・副都心部の再開発に伴い処理容量が増加するため、大規模下水道事業がこのまま減少の方向に進むとは限らない。しかし、不要不急の再開発を中止することにより大規模下水道事業の縮小は可能である。

下水道工事に次いで減少の大きいのが交通局発注の鉄道敷設と信号機など設備関係工事である。2006年度は11件、102億円あった発注が2007年度では1件、11億円と激減している。これに対して、港湾局では06年度18億円から07年度24億円に、水道局では06年度15億円から07年度18億円に、07年度の方が若干増加している。

このように2007年度に大規模工事が減少した主要な要因は下水道事業および高速鉄道事業の減少であることがわかる。

次に、2007年度の大規模工事20件の入札・契約方法をみると、随意契約が6件も含まれている。特に環境創造局発注の最大規模の工事である「港北処理区新羽末広幹線(太尾・駒岡区間)第二工区下水道整備工事(その2)」(発注金額61億5300万円)が随意契約となっている。予定価格(6,170,873,100)の99.7%の落札率である。なぜこのような大規模工事が随意契約となるのか理由を明らかにする必要がある。また、経済観光局発注の「中央卸売市場食肉市場大動物解体ライン等改良工事(食肉機械設備工事)」(落札金額562,800,000)が指名競争入札となっている。これもどのような理由があるのか調査する必要がある。

表 1-2-1 2007 年度 予定価格 5 億円以上の大規模工事

発注部署	工事名	工事場所	受注者名	契約金額	契約方法	予定価格 (税込)
道路局橋梁課	潮見橋架替工事(下部工 その4)	鶴見区潮田町1丁目1番 地から鶴見中央四丁目44 番地まで	大成建設株 式会社	577,500,000	随意契約	579,845,700
道路局建設課	都市計画道路山下長津田 線(鴨居地区)街路整備工 事(白山工区・その4)	緑区鴨居五丁目1,740 番の4地先から同区白山 二丁目437番地の3まで	大成・前田・ 奈良建設共 同企業体	1,050,000,000	随意契約	1,053,736,950
港湾局建設課	臨港幹線山内・瑞穂地区 道路建設工事(本線橋りよ う上部工)(その4・架設)	神奈川区橋本町2丁目1 番地の25から同区山内町 13番地まで	株式会社IHI	659,400,000	随意契約	659,701,350
港湾局南本牧ふ 頭建設事務所	南本牧ふ頭第5ブロック廃 棄物最終処分場(仮称)建 設工事(地盤改良工)	中区南本牧4番の1地先 公有水面	国土総合・松 浦建設共同 企業体	1,706,250,000	一般競争入 札(条件付)	1,799,626,500
環境創造局管路 事業課	神奈川処理区帷子川右岸 雨水幹線下水道整備工事	保土ヶ谷区東川島町3番 地先から星川二丁目16番 地先まで	森本・馬淵建 設共同企業 体	1,415,660,400	一般競争入 札(条件付)	1,831,557,000
環境創造局設備 課	北部第一水再生センター 第4・5系列水処理電気設 備工事	鶴見区元宮二丁目6番1 号	株式会社東 芝	504,000,000	一般競争入 札(条件付)	531,919,500
環境創造局設備 課	金沢水再生センター分離 液処理施設反応タンク設 備工事	金沢区幸浦一丁目9番地	月島機械株 式会社	995,295,000	一般競争入 札(条件付)	1,173,469,500
環境創造局管路 事業課	港北処理区新横浜駅前第 二幹線下水道整備工事	港北区新横浜三丁目24 番地先から新横浜二丁目 10番地先まで	日特建設株 式会社	1,346,625,000	一般競争入 札(WTO)	1,940,799,000
環境創造局管路 事業課	西部処理区東中田第二雨 水幹線下水道整備工事	泉区中田東四丁目1981 番1地先から中田南五丁 目239番地先まで	三ツ和・芦澤 建設共同企 業体	1,015,401,450	一般競争入 札(条件付)	1,310,631,000
環境創造局設備 課	栄第二水再生センター第 二ポンプ施設発電設備工	栄区長沼町82番地	株式会社明 電舎	522,900,000	一般競争入 札(条件付)	563,808,000
環境創造局管路 事業課	港北処理区新羽末広幹線 (太尾・駒岡区間)第二工 区下水道整備工事(その 8)	港北区大豆戸町82番地 先から鶴見区駒岡二丁目 803番1地先まで	鹿島・佐藤・ 松尾建設共 同企業体	6,153,000,000	随意契約	6,170,873,100
環境創造局管路 事業課	北部処理区北綱島第二幹 線下水道整備工事(その 8)	港北区綱島西六丁目772 番地先から綱島東四丁目 3番地先まで	株式会社千 代田アクタス	539,269,500	一般競争入 札(条件付)	709,495,500
環境創造局設備 課	栄第二水再生センター第2 系列水処理電気設備工事	栄区長沼町82番地	株式会社東 芝	525,000,000	随意契約	529,083,450
環境創造局設備 課	港北水再生センター中央 監視制御設備工事(その 8)	港北区太尾町1805番地	三菱電機株 式会社	588,000,000	随意契約	588,910,350
都市整備局戸塚 駅周辺再開発・ 事業調整課	戸塚駅西口第1地区市街 地再開発事業公共施設整 備工事(その1)	戸塚区戸塚町4,033番 地の1	不動産トラ・ア イサワ・南海 辰村建設共 同企業体	1,672,650,000	一般競争入 札(WTO)	2,022,289,500
経済観光局運営 調整課	横浜市中央卸売市場本場	神奈川区山内町1番地の 1	小雀・土志田 建設共同企 業体	939,571,500	一般競争入 札(条件付)	1,114,050,000
経済観光局運営 課	中央卸売市場食肉市場大 動物解体ライン等改良工 事(食肉機械設備工事)	鶴見区大黒町3番53号	東西産業貿 易株式会社	562,800,000	指名競争入 札	574,665,000
交通局営業課	高速鉄道4号線自動出改 札装置設備工事	高速鉄道4号線日吉駅～ 中山駅	日本信号株 式会社	1,093,822,800	一般競争入 札(条件付)	1,155,000,000
水道局中部給水 維持課	口径75mm以下小規模 漏水修理工事	西区、保土ヶ谷区、港北 区、都筑区、鶴見区、神奈 川区、港南区、戸塚区、栄 区ほか市内一円	横浜市管工 事協同組合	670,110,000	随意契約	671,971,640
水道局建設課	鶴ヶ峰幹線口径1000m 送水管新設工事(その 1)	旭区鶴ヶ峰本町一丁目32 番8号先から二丁目39番 1号先まで	森本・馬淵建 設共同企業 体	1,096,200,000	一般競争入 札	1,278,123,000

合計

23,633,455,650

(3) 発注部署からみる特徴

発注部署別に発注金額、発注件数、1件あたり金額をみたのが表1-3-1である。

2007年度、発注金額の最も多い発注部署は環境創造局である。約470億円と発注総額の37.2%を占めている。この部署は主に下水道工事を行う部署であるが、2005年度505億円、2006年度も457億円発注しており、横浜市はこの数年下水道事業に大きな力を注いでいることになる。次いで発注金額の多い部署は水道局で245億円発注している。この上・下水道関係部署で合計約705億円となり、発注総額(1,264億円)の55.8%と過半を占めている。2006年度もこの2部署の合計が725億円なので、ほぼ前年に近い発注額となっている。この2部署に次いで発注金額の多いのが土木事務所で133億円の発注額となっている。この部署は地域の道路の整備など地域住民の生活や安全に直結する工事を行っているが、一件あたりの工事金額は1,100万円と小さく発注件数も1,161件にものぼり、地域の建設業者にきめ細かく発注されている。これに対し、都市計画道路など幹線道路事業を主に発注している部署が道路局であるが2007年度は102億円発注されている。道路局の発注金額は05年度230億円、06年度91億円と急減したのが、07年度に再び増加している。

一件あたりの金額の大きい部署は経済観光局の21件で約33億円、一件平均では1億5,900万円、都市整備局の30件で約40億円、一件平均で1億3,500万円と、この2部署が突出している。経済観光局の事業では中央卸売市場のアスベスト除去工事(9億3,957万円)や食肉機械設備工事(5億6,280万円)など大規模工事があり、また都市整備局の事業では戸塚駅西口再開発事業(16億7,265万円)などがある。

一方、比較的小規模工事を数多く発注している部署としては、土木事務所の他には資源循環局が108件発注し、一件平均が1,700万円と小額である。また、教育委員会では189件発注し、1件あたり3,500万円となっている。

表 1-3-1 2007 年度 発注部署別、契約金額・契約件数・一件あたり金額

単位：百万円・件・%

項目名	金額	構成比	件数	構成比	一件あたり 金額
全体	126,350	100	3,297	100	38
開港 151 周年・創造都市事業本部	63	0.1	5	0.2	13
安全管理局	651	0.5	8	0.2	81
環境創造局	46,995	37.2	716	21.7	66
教育委員会	6,704	5.3	189	5.7	35
行政運営調整局	25	0	3	0.1	8
経済観光局	3,349	2.7	21	0.6	159
健康福祉局	372	0.3	11	0.3	34
港湾局	7,803	6.2	131	4	60
こども青少年局	561	0.4	28	0.8	20
資源循環局	1,830	1.4	108	3.3	17
市民活力推進局	486	0.4	8	0.2	61
道路局	10,164	8	188	5.7	54
都市整備局	4,048	3.2	30	0.9	135
病院経営局	81	0.1	2	0.1	40
まちづくり調整局	2,260	1.8	45	1.4	50
土木事務所	13,307	10.5	1,161	35.2	11
区政推進課	278	0.2	12	0.4	23
地域振興課	11	0	1	0	11
交通局	2,816	2.2	60	1.8	47
水道局	24,548	19.4	570	17.3	43

(4) J V 工事の発注部署別にみた特徴

2007 年度の J V による発注件数は 39 件で発注金額は 216 億円となっている。1 件あたり平均では 5 億 5,300 万円と大規模工事が J V で発注されている。

これを発注部署別にみたのが表 1-4-1 である。J V で発注した件数、金額で最も多い部署は環境創造局の 12 件、107 億円である。金額では J V 発注工事全体の約 50% を占め、部局の中で突出している。1 件あたり平均金額は約 9 億円と下水道の処理場設備工事や幹線下水道工事など大規模事業が J V で発注されている。その他港湾局が 5 件で 31 億円（全体 J V の 14.4%）、道路局 5 件で 27 億円（同 12.5%）、都市整備局 3 件で 20 億円（同 9.3%）などとなっている。いずれも一件 5 億円以上になっており、比較的大規模工事を発注する部局である。

J V 発注状況を 2006 年度と比較すると、2006 年度の発注件数は 59 件、発注金額では約 304 億円で、件数では 59 件→39 件、金額では 304 億円→216 億円へといずれも減少している。特に環境創造局の J V 工事が 20 件→12 件、157 億円→107 億円へと大きく減少している。また、2006 年度に市庁舎の耐震補強工事として行政運営調整局の J V 工事が 49 億円あったのが、2007 年度ではゼロになったのが減少した大きな要因である。

表 1-4-1 2007 年度 J V 工事 発注部署別、
契約金額・契約件数・1 件あたりの金額

単位：百万円・件・%

	金額	構成比	件数	構成比	1 件あたり 金額
全体	21584.2	100.0	39	100.0	553
安全管理局	192	0.9	1	2.6	192
環境創造局	10658.2	49.4	12	30.8	888
教育委員会	150	0.7	1	2.6	150
行政運営調整局	20.5	0.1	1	2.6	21
経済観光局	1170.2	5.4	2	5.1	585
港湾局	3092.7	14.3	5	12.8	619
道路局	2651.9	12.3	5	12.8	530
都市整備局	2000.7	9.3	3	7.7	667
土木事務所	116.2	0.5	4	10.3	29
水道局	1531.8	7.1	5	12.8	306

(5) 地域別に見た発注公共工事の特徴

2007年度の年間発注金額が100億円を超えている地域は鶴見区(123億円)、中区(101億円)、港北区(123億円)の3つの地域である(表1-5-1)。このうち鶴見区、中区は2004年度の調査開始以来4年連続して100億円を超えている。また港北区も2006年度を除いて3年間100億円を超える開発地域である。その他戸塚区は97億円と100億円をわずかに切っているが、4年間100億円前後の事業規模の発注が行われている地域である。2006年度に第3次変更が行われた「横浜業務核都市基本構想」によれば、横浜業務核都市整備の基本的方向として、「横浜の主体性を確立していくため、企業の中核管理機能等業務機能の集積と国の行政機関等の誘致を図るとともに、国際交流機能等を育成し、国際化や情報化に対応した業務核都市をめざす。このため、現在、東京都区部に集中している諸機能の受け皿として、都心、新横浜都心、5つの副都心及び京浜臨海部等を整備し、それらを結ぶ交通ネットワークの整備を図る」と述べている。

鶴見区は「横浜都心部と東京都区部の間に位置し、副都心として位置づけ、商業・業務・文化機能の集積をめざし、京浜臨海部の玄関口として駅前を中心に市街地再開発事業を促進している」地域である。主要な発注部局は環境創造局で、04年度121億円、05年度86億円、06年度71億円、そして07年度は60億円と少しずつ減少してきているが、再開発のための幹線下水道整備に力が注がれている。その他では道路局が15億円、交通局が14億円、経済観光局が13億円発注している。

中区は「横浜の都心部として区内・区外地区と横浜駅周辺地区の二地区にみなとみらい21地区を合わせ三地区を一体的に整備するため、臨海部土地造成事業や市街地再開発事業を推進している」地区である。同時に中区は国際物流港湾として、スーパー中核港湾機能の拡大を図っている。そのため主要な発注部署は港湾局で、04年度54億円、05年度47億円、06年度41億円、そして07年度56億円と事業規模を拡大している。

港北区は「南北に分かれている港北ニュータウンセンター地区を一体化し、商業・業務・文化施設など多様な機能を集積するまち」と位置づけられている。特に新横浜都心開発のための下水道整備に力を注がれている。環境創造局では04年度62億円、05年度62億円、06年度11億円、そして07年度79億円と一旦落ち込んだ発注金額が07年度に大きく膨らんでいる。

一方、戸塚区は5つの副都心のひとつと位置づけられ、主要幹線道路の結節点として人口増が期待されている地域である。これまでの環境創造局発注の幹線下水道事業は04年度91億円、05年度41億円、06年度36億円、07年度22億円と徐々に減少し、それに代わって都市整備局発注の戸塚駅周辺再開発事業が07年度31億円と増加してきている。さらに交通局も21億円発注している。

次に、主要な発注部局の工事がどの地域に重点的に配分されているかをみると、07年度の発注総額の37.2%を占める環境創造局では総額470億円のうち、港北区に79億円、鶴見区に60億円、栄区に48億円、金沢区に47億円、複数地区に66億円と周辺各区に下水道事業が広がっている。交通局は総額245億円のうち、旭区32億円、保土ヶ谷区21億円、戸塚区21億円、複数区62億円となっている。

道路整備関係を見ると、道路局と土木事務所を合計した234億円のうち、鶴見区で23

億円、緑区 22 億円、戸塚区 19 億円、磯子区・金沢区・泉区 14 億円、神奈川区・栄区 13 億円と各地域において道路整備工事が行われている。このうち幹線道路中心の道路局が重点的に整備している地域としては鶴見区の 15 億円、緑区の 16 億円、戸塚区の 9 億円などが挙げられる（表 1-5-2）。

表 1-5-1 2004～07 年度の工事場所別、契約金額・契約件数・1 件あたりの金額

単位：百万円・件・%

	2004 年					2005 年				
	金額	構成比	件数	構成比	一件金額	金額	構成比	件数	構成比	一件金額
全体	152,623.0	100	3693	100	41	149,567.3	100	3644	100	41
鶴見区	18,478.3	12.1	328	8.9	56	13,592.0	9.1	293	8	46
神奈川区	5,935.8	3.9	214	5.8	28	4,618.3	3.1	194	5.3	24
西区	5,377.0	3.5	104	2.8	52	3,947.7	2.6	88	2.4	45
中区	12,832.5	8.4	273	7.4	47	15,437.9	10.3	281	7.7	55
南区	4,934.5	3.2	141	3.8	35	7,259.7	4.9	122	3.3	60
港南区	5,631.9	3.7	175	4.7	32	4,014.4	2.7	173	4.7	23
保土ヶ谷区	6,670.3	4.4	225	6.1	30	5,014.2	3.4	229	6.3	22
旭区	5,637.2	3.7	229	6.2	25	4,548.1	3	200	5.5	23
磯子区	8,086.9	5.3	177	4.8	46	5,827.8	3.9	153	4.2	38
金沢区	8,474.4	5.6	228	6.2	37	8,632.7	5.8	220	6	39
港北区	11,045.9	7.2	218	5.9	51	14,751.3	9.9	240	6.6	61
緑区	2,454.6	1.6	125	3.4	20	4,153.6	2.8	133	3.6	31
青葉区	4,727.0	3.1	125	3.4	38	6,421.6	4.3	183	5	35
都筑区	7,324.4	4.8	194	5.3	38	10,132.3	6.8	217	6	47
戸塚区	13,446.9	8.8	280	7.6	48	11,537.3	7.7	306	8.4	38
栄区	6,698.0	4.4	168	4.5	40	6,725.0	4.5	178	4.9	38
泉区	7,677.4	5	227	6.1	34	5,972.7	4	146	4	41
瀬谷区	3,987.2	2.6	123	3.3	32	2,252.1	1.5	102	2.8	22
複数	6,590.5	4.3	92	2.5	72	14,165.7	9.5	166	4.6	85
市外	0.0	0	0	0	0	562.9	0.4	20	0.5	28

単位：百万円・件・%

	2006年					2007年				
	金額	構成比	件数	構成比	一件金額	金額	構成比	件数	構成比	一件金額
全体	148,343.6	100	3445	100	43	126,349.9	100	3297	100	38
鶴見区	12,200.4	8	249	6.7	49	12,340.4	8.1	241	6.5	51
神奈川区	5,959.1	3.9	173	4.7	34	6,156.9	4	191	5.2	32
西区	4,511.4	3	106	2.9	43	2,714.7	1.8	98	2.7	28
中区	15,866.3	10.4	225	6.1	71	10,052.5	6.6	200	5.4	50
南区	3,625.8	2.4	112	3	32	4,326.0	2.8	131	3.5	33
港南区	8,058.8	5.3	209	5.7	39	2,441.5	1.6	131	3.5	19
保土ヶ谷区	7,151.4	4.7	144	3.9	50	6,639.5	4.4	203	5.5	33
旭区	7,680.0	5	226	6.1	34	7,471.6	4.9	207	5.6	36
磯子区	16,346.3	10.7	220	6	74	3,544.1	2.3	144	3.9	25
金沢区	12,753.5	8.4	310	8.4	41	7,620.1	5	204	5.5	37
港北区	3,509.8	2.3	135	3.7	26	12,255.1	8	236	6.4	52
緑区	6,052.5	4	224	6.1	27	4,568.2	3	160	4.3	29
青葉区	5,741.6	3.8	120	3.2	48	3,439.9	2.3	135	3.7	25
都筑区	2,059.3	1.3	108	2.9	19	4,321.5	2.8	170	4.6	25
戸塚区	8,047.5	5.3	160	4.3	50	9,699.6	6.4	272	7.4	36
栄区	3,330.7	2.2	138	3.7	24	7,510.9	4.9	167	4.5	45
泉区	4,440.5	2.9	172	4.7	26	3,763.1	2.5	125	3.4	30
瀬谷区	10,025.8	6.6	180	4.9	56	2,392.6	1.6	103	2.8	23
複数	9,659.0	6.3	217	5.9	45	14,958.5	9.8	162	4.4	92
市外	104.1	0.1	11	0.3	9	133.2	0.1	17	0.5	8

表 1-5-2 2007 年度 主な発注局別、工事場所別契約金額

(上段：契約金額、下段：構成比)

単位：百万円・%

	全体	資源循環局	土木事務所	道路局	環境創造局	港湾局	まちづくり調整局	教育委員会	経済観光局	都市整備局	水道局	交通局	
全体	126350 100	1830 100	13307 100	10164 100	46995 100	7803 100	2260 100	6704 100	3349 100	4048 100	2816 100	24548 100	
工事場所	鶴見区	12340 9.8	474 25.9	775 5.8	1548 15.2	5992 12.7	555 7.1	14 0.6	280 4.2	1317 39.3	6 0.1	13 0.5	1364 5.6
	神奈川区	6157 4.9	18 1	1069 8	239 2.3	1691 3.6	1350 17.3	- -	261 3.9	1030 30.7	103 2.5	- -	369 1.5
	西区	2715 2.1	- -	415 3.1	438 4.3	476 1	47 0.6	- -	42 0.6	- -	437 10.8	28 1	411 1.7
	中区	10053 8	98 5.3	788 5.9	237 2.3	994 2.1	5620 72	58 2.6	210 3.1	879 26.2	- -	186 6.6	680 2.8
	南区	4326 3.4	- -	588 4.4	2 0	1482 3.2	17 0.2	70 3.1	466 7	- -	106 2.6	387 13.8	865 3.5
	港南区	2442 1.9	13 0.7	560 4.2	246 2.4	667 1.4	- -	- -	250 3.7	- -	- -	45 1.6	616 2.5
	保土ヶ谷区	6640 5.3	231 12.6	729 5.5	341 3.4	1998 4.3	- -	824 36.5	168 2.5	- -	- -	7 0.2	2103 8.6
	旭区	7472 5.9	221 12.1	863 6.5	16 0.2	2560 5.4	- -	- -	528 7.9	- -	- -	3 0.1	3153 12.8
	磯子区	3544 2.8	- -	697 5.2	688 6.8	868 1.8	37 0.5	51 2.3	383 5.7	- -	- -	35 1.2	469 1.9
	金沢区	7620 6	315 17.2	770 5.8	603 5.9	4730 10.1	54 0.7	- -	165 2.5	54 1.6	- -	- -	915 3.7
	港北区	12255 9.7	16 0.8	947 7.1	776 7.6	7889 16.8	- -	26 1.1	607 9.1	- -	- -	182 6.4	1716 7
	緑区	4568 3.6	35 1.9	597 4.5	1579 15.5	812 1.7	- -	149 6.6	489 7.3	69 2.1	- -	3 0.1	413 1.7
	青葉区	3440 2.7	- -	832 6.3	40 0.4	611 1.3	- -	- -	842 12.6	- -	- -	165 5.8	949 3.9
	都筑区	4322 3.4	231 12.6	655 4.9	427 4.2	678 1.4	- -	1062 47	276 4.1	- -	- -	579 20.6	341 1.4
	戸塚区	9700 7.7	59 3.2	988 7.4	891 8.8	2208 4.7	- -	4 0.2	280 4.2	- -	3137 77.5	6 0.2	2098 8.5
	栄区	7511 5.9	26 1.4	543 4.1	763 7.5	4836 10.3	- -	2 0.1	590 8.8	- -	- -	- -	708 2.9
	泉区	3763 3	95 5.2	736 5.5	646 6.4	1518 3.2	- -	- -	309 4.6	- -	5 0.1	40 1.4	406 1.7
	瀬谷区	2393 1.9	- -	611 4.6	172 1.7	416 0.9	- -	- -	558 8.3	- -	- -	- -	621 2.5
	複数	14959 11.8	- -	142 1.1	511 5	6572 14	124 1.6	- -	- -	- -	254 6.3	1139 40.4	6216 25.3
	市外	133 0.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	133 0.5

(6) 契約月別にみた発注工事の特徴

2007年度発注工事が年間にどのようにバランスよく発注されているかをみたのが表1-6-1である。受注業者の立場からは、年間切れ目なく仕事が確保されることが望ましい。そのためには発注工事が毎月平均的に発注される必要がある。しかし、財政の単年度主義から新年度の予算は4月から執行される。工事の実施設計や発注手続きの関係から年度後半に偏る傾向がある。また年度予算の消化の必要性から年度末に集中する傾向もある。発注件数を3ヶ月ごとに見ていくと、全体件数3,297件のうち、4~6月には899件(27.3%)、7~9月884件(26.8%)、10~12月1100件(33.4%)、1~3月414件(12.6%)となっている。06年度の構成比率をみると、4~6月28.9%、7~9月23.2%、10~12月35.9%、1~3月11.9%となっており、07年度と大きな変化はない。件数で見ると年度末の比率が少なく比較的バランスよく発注されているといえる。一方、これを金額ベースで見ると、全体発注金額1,264億円のうち、4~6月304億円(24.1%)、7~9月311億円(24.6%)、10~12月453億円(35.8%)、1~3月196億円(15.5%)となっている。06年度の構成比率は4~6月23.8%、7~9月15.6%、10~12月34.4%、1~3月26.2%となっており、比較すると07年度は7~9月の比率が高くなり、1~3月の比率が低くなっている。1件あたりの工事金額を見ても06年度は2月1億3,400万円、3月1億1,600万円であったのが、07年度は2月7,200万円、3月7,900万円というように、07年度は年度末の発注金額を少なくすることにより、1件あたりの工事規模を小さくしている。件数では前年度と同様の比率であっても金額での比率を変えることにより、年度末に予算消化的に発注することを避ける努力がなされている。

表 1-6-1 2007年度契約月別、契約金額・契約件数・1件あたりの金額

単位：百万円・件・%

	金額	構成比	件数	構成比	1件あたりの金額
全体	126,350	100	3,297	100	38
4月	16,719	13.2	590	17.9	28
5月	7,644	6.1	102	3.1	75
6月	6,030	4.8	207	6.3	29
7月	9,076	7.2	268	8.1	34
8月	9,369	7.4	306	9.3	31
9月	12,638	10.0	310	9.4	41
10月	15,372	12.2	422	12.8	36
11月	9,920	7.9	320	9.7	31
12月	19,995	15.8	358	10.9	56
1月	4,194	3.3	203	6.2	21
2月	13,647	10.8	189	5.7	72
3月	1,746	1.4	22	0.7	79

2. 2007年度横浜市発注工事を受注者側からみた特徴

次に横浜市発注工事を受注業者の立場からその特徴をみていくことにするが、受注業者の属性は、横浜市のホームページに公表されている横浜市入札参加資格者（3,207業者）名簿によって把握した。尚、2007年度の横浜市公共工事の受注業者は949業者である（業者ランキング表参照）

（1）横浜建設業協会の受注の状況

「横浜建設業協会」の会員名簿から会員業者の横浜市発注工事の過去4年間の受注の推移を見てみることにする。その前に協会会員数の変化を見てみると、04年度の会員数は309社であったのが05年度には332社と23社も増加した。しかし、その後2年間は10社ずつ減少し、07年度は312社になった（表2-1-1）。04年度からみると07年度はほぼ横ばいという状況になっている。一方、非会員を含めた横浜市公共工事の受注業者は04年度の1,235社から毎年減少し、07年度は949社へと286社も減少している。減少率は23.2%という状況である。この間、市発注工事は2004年度の1,526億円から1,264億円へと262億円減少し、その減少率は17.2%である。市発注公共事業の減少率以上に受注業者の減少率が高くなっている。これに対して協会会員数は04年度から3年間の推移を見る限り、市発注工事の減少に見合っただけで会員が減少するという状況にはなっていない。その理由の一つは市発注工事を受注する非会員の受注業者が04年度の975業者から07年度696業者へと279業者も減少しているのに対し、会員の受注業者は260業者から253業者と7業者しか減少していない、というように会員になっていた方が市発注工事を受注できる可能性が高いということが挙げられる。

ただ、協会会員総数と市発注工事を受注できた会員数との関係を見ると、04年度には会員総数309社のうち市発注工事を受注できた会員は260社で受注業者比率は84.1%にもものぼる。これを07年度でみると会員総数312社に対し受注会員は253社と受注業者比率は81.1%となり若干低下している。それにしても会員総数の8割以上の業者が市発注工事を受注できているところに協会会員となる大きなメリットがあるのであろう。

表 2-1-1 横浜建設業協会会員のうち受注業者の推移

単位：社

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
協会会員数	309	332	322	312
うち受注会員数	260	300	289	253
非会員受注業者数	975	877	797	696
受注業者合計	1,235	1,177	1,086	949

(2) 協会会員・非会員、市内・準市内・市外・JV別業者の受注状況の変化と特徴

横浜市発注工事の受注関係を会員・非会員、市内・準市内・市外・JV別に金額及び件数の05年度から07年度の推移をみたのが表2-2-1～3である。¹

金額ベースでみると、全体金額が05年度の1,496億円から07年度の1,263億円と減少傾向のなかで、市内業者の受注金額は05年度766億円から07年度759億円とほぼ横ばいに推移している。また全体に占める比率も51.2%から60.0%へと割合を高めている。これに対し、準市内業者及びJVは受注金額を相当減少させている。準市内業者では05年度367億円から07年度248億円へと32.4%の減少、JVは308億円から216億円へと約30%の減少となっている。また市外業者は05年度、07年度とも41億円程度と低水準で横ばいに推移しており、横浜市では単独での市外業者の受注は相当制約されている。このようにみると発注工事の総額での減少は準市内業者およびJVにおける減少となって現れており、市内業者の受注割合は上昇する傾向となって現れている。さらに市内業者の受注金額を建設業協会の会員との関係でみると、05年度は市内業者受注総額766億円のうち会員業者は497億円と約65%を占め、06年度は817億円のうち518億円と63.4%、07年度は759億円のうち475億円と62.6%と少しずつ会員業者の受注割合を減少させてきている。ただ市内業者受注総額の6割以上を引き続き会員業者が占めていることには変わりはなく、建設業協会の市への立場の強さを示すものである。特に受注業者一社あたりの受注額では05年度では会員受注業者300社で497億円受注しており、一社あたり約1.7億円受注している。同様に非会員受注業者は877社で269億円受注しており、1社あたり約0.3億円と1社あたりの受注規模は会員・非会員で大きな違いがある。この関係を07年度で見ると、07年度の会員業者は253社で475億円受注し、1社あたり約1.9億円と05年度より受注金額を伸ばしている。また非会員は696社で283億円を受注しており、1社あたり約0.4億円と非会員も05年度に比較し若干1社あたりの受注額を伸ばしている。しかし、会員・非会員の1社あたりの比較では、よりいっそう会員・非会員1社あたりの受注額の格差が拡大している。

次に、05年度から07年度の推移を受注件数で見ると(表2-2-2)、全体受注件数は05年度3,644件、06年度3,445件、07年度3,297件と少しずつ減少の傾向となっている。市内業者の受注件数は05年度2,996件、06年度2,905件、07年度2,808件へとやはり少しずつ減少している。これに対して準市内、市外業者はほぼ横ばいに推移しており、JVは05年度69件、06年度59件、07年度39件と大きく減少してきている。このため、JVの1件あたり工事金額は05年度の4億4,600万円から07年度5億5,300万円へといっそう大規模工事に集中してきている。(表2-2-3)

¹ 準市内とは本社は市外にあるが、支社・支店・営業所などを市内に持つ業者を指す。横浜市では準市内業者を市外業者と区別して入札条件などで一定の優遇措を行っている。

表 2-2-1 会員・非会員別、市内・準市内・市外・JV別受注金額の推移

単位：百万円・%

項目名	2005年度		2006年度		2007年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	149,567	100.0	148,344	100.0	126,350	100.0
横浜会員・市内	49,688	33.2	51,840	34.9	47,520	37.6
横浜非会員・市内	26,907	18.0	29,875	20.1	28,342	22.4
横浜非会員・準市内	36,721	24.6	23,777	16.0	24,823	19.6
横浜非会員・市外	4,054	2.7	11,498	7.8	4,081	3.2
JV	30,774	20.6	30,367	20.5	21,584	17.1
無回答	1,425	1.0	987	0.7	-	-

表 2-2-2 会員・非会員別、市内・準市内・市外・JV別受注件数の推移

単位：件・%

項目名	2005年度		2006年度		2007年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
全体	3,644	100.0	3,445	100.0	3,297	100.0
横浜会員・市内	1,301	35.7	1,350	39.2	1,284	38.9
横浜非会員・市内	1,695	46.5	1,555	45.1	1,524	46.2
横浜非会員・準市内	356	9.8	314	9.1	356	10.8
横浜非会員・市外	90	2.5	109	3.2	94	2.9
JV	69	1.9	59	1.7	39	1.2
無回答	133	3.6	58	1.7	-	-

表 2-2-3 会員・非会員別、市内・準市内・市外・JV別にみた
1件あたりの金額の推移

単位：百万円

項目名	1件あたりの金額		
	2005年度	2006年度	2007年度
全体	41	43	38
横浜会員・市内	38	38	37
横浜非会員・市内	16	19	19
横浜非会員・準市内	103	43	70
横浜非会員・市外	45	87	43
JV	446	515	553
無回答	11	17	*

(3) 資本金階層別からみる受注状況

2007年度発注工事を受注業者の資本金別に件数と契約金額をみると、件数では資本金3千万円未満の業者の受注件数が全体(3,297件)のうち1,915件と58.1%を占めている。しかし金額では全体(1,264億円)のうち322億円と25.5%を占めるに過ぎない。また、資本金1千万円未満の業者でみると受注件数は314件で全体の9.5%、金額では31億円とわずか2.4%を占めるに過ぎない。06年度の資本金1千万円未満業者をみると金額では25億円、全体の1.7%となっており、07年度は06年度より若干増加しているが、それにしても資本金1千万円未満の元請小零細業者は横浜市発注工事をほとんど受注できない状況になっている。今後、小規模工事は小零細業者が受注できるランク制の細分化や随意契約制を検討させていく必要がある。

一方、資本金1億円以上の業者の受注は、件数では530件で全体の16.1%を占めるに過ぎないが、金額では384億円と全体金額の30.4%を占めている。またJVは件数では39件にもかかわらず、金額では216億円と全体の17.1%を占めている。横浜市発注工事は資本金1億円以上の企業及びJVで全体金額の47.5%と過半数近くを占めている。ちなみに06年度は51.2%を占めていたため、その比率は若干低下したといえる。

次に一件ごとの契約金額ランク工事がどの資本金階層の業者が受注しているのかについてみる(表2-3-3)。契約金額5億円以上の大規模工事が全部で20件あるが、これをどの階層の業者が受注しているのかをみると、資本金50億円以上の業者が9件、JVが8件と大手業者とJVでほぼ独占されている。また、一件1億~5億円の工事は全部で227件あるが、資本金3千万円~10億円の業者で139件と6割強を受注し、主にこのクラスの市場となっている。ところが1件1億円未満の工事になると、受注の中心は資本金1千万~3千万円のクラスに移行する。特に1件1百万~1千万円の工事ではこのクラスだけで過半数の工事を受注している。ただ、資本金1千万円未満の小零細業者になるとトータルの受注件数が314件で全体件数3,297件のわずか9.5%を占めるに過ぎない。特に1件5百万円未満の小額工事は全体で516件あるが、資本金1千万円未満業者が受注したのはわずか82件に過ぎない。小額工事は小零細業者に重点的に配分する方式を確立する必要がある。

表 2-3-1 2007 年度資本金別、契約金額・契約件数・1 件あたりの金額

単位：百万円・件・%

	契約金額	(累計)	構成比	(累計)	件数	(累計)	構成比	(累計)	一件あたりの金額
全体	126,350		100.0		3297		100.0		38
2~5百万円未満	1,594	1,594	1.3	1.3	156	156	4.7	4.7	10
~1千万円未満	1,472	3,066	1.2	2.4	158	314	4.8	9.5	9
~3千万円未満	29,096	32,162	23.0	25.5	1601	1,915	48.6	58.1	18
~5千万円未満	15,948	48,110	12.6	38.1	432	2,347	13.1	71.2	37
~1億円未満	18,192	66,302	14.4	52.5	380	2,727	11.5	82.7	48
~10億円未満	15,243	81,545	12.1	64.5	287	3,014	8.7	91.4	53
~50億円未満	6,080	87,625	4.8	69.4	82	3,096	2.5	93.9	74
50億円以上	17,107	104,732	13.5	82.9	161	3,257	4.9	98.8	106
JV	21,584	126,316	17.1	100.0	39	3,296	1.2	100.0	553
無回答	34	126,350	0.0	100.0	1	3,297	0.0	100.0	34

表 2-3-2 2006 年度資本金別、契約金額・契約件数・1 件あたりの金額

単位：百万円・件・%

	契約金額	(累計)	構成比	(累計)	件数	(累計)	構成比	(累計)	一件あたりの金額
全体	148,344		100.0		3445		100.0		43
2~5百万円未満	1,399	1,399	0.9	0.9	163	163	4.7	4.7	9
~1千万円未満	1,118	2,517	0.8	1.7	122	285	3.5	8.3	9
~3千万円未満	34,283	36,800	23.1	24.8	1752	2037	50.9	59.1	20
~5千万円未満	16,298	53,098	11.0	35.8	443	2480	12.9	72.0	37
~1億円未満	18,784	71,882	12.7	48.5	386	2866	11.2	83.2	49
~10億円未満	15,747	87,629	10.6	59.1	261	3127	7.6	90.8	60
~50億円未満	6,756	94,385	4.6	63.6	81	3208	2.4	93.1	83
50億円以上	22,973	117,358	15.5	79.1	166	3374	4.8	97.9	138
JV	30,367	147,725	20.5	99.6	59	3433	1.7	99.7	515
無回答	619	148,344	0.4	100.0	12	3445	0.3	100.0	52

表 2-3-3 2007 年度資本金別契約金額別契約件数

(上段：契約件数、下段：構成比)

		全体	五〇万円未満	〓 百万円未満	〓 五百万円未満	〓 一千万円未満	〓 五千万円未満	〓 一億円未満	〓 五億円未満	〓 十億円未満	〓 五〇億円未満	五〇億円以上
全体(契約件数)		3,297	4	21	491	887	1,358	289	227	11	8	1
(構成比・%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
資本金	5百万円未満	156 4.7	1 25.0	1 4.8	39 7.9	66 7.4	47 3.5	2 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	~1千万円未満	158 4.8	0 0.0	2 9.5	39 7.9	71 8.0	45 3.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	~3千万円未満	1601 48.6	2 50.0	7 33.3	260 53.0	540 60.9	661 48.7	109 37.7	22 9.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	~5千万円未満	432 13.1	1 25.0	2 9.5	40 8.1	79 8.9	219 16.1	51 17.6	40 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	~1億円未満	380 11.5	0 0.0	3 14.3	35 7.1	46 5.2	175 12.9	69 23.9	51 22.5	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	~10億円未満	287 8.7	0 0.0	3 14.3	50 10.2	48 5.4	114 8.4	22 7.6	48 21.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0
	~50億円未満	82 2.5	0 0.0	2 9.5	11 2.2	14 1.6	26 1.9	11 3.8	18 7.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50億円以上	161 4.9	0 0.0	1 4.8	16 3.3	22 2.5	63 4.6	21 7.3	29 12.8	7 63.6	2 25.0	0 0.0
	JV	39 1.2	0 0.0	0 0.0	1 0.2	1 0.1	7 0.5	3 1.0	19 8.4	1 9.1	6 75.0	1 100.0
	無回答	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(4) 資本金別にみた発注部署ごとの受注件数と金額の特徴

2007年度の各資本金階層の受注業者がどの発注部署から多く受注しているのかをみたのが表2-4-1である。

発注金額との関係で見ると、資本金1千万円未満の階層は全体で約31億円受注しているが主に土木事務所及び交通局の工事を多く受注している。土木事務所の工事は約14億円(45.2%)、交通局の工事は約8億円(25.8%)を受注している。土木事務所の事業は主に地域の生活道路の補修や災害防止事業である。また、資本金1千万円～3千万円の階層は全体で291億円受注しているが、この2部署に環境創造局を加えた部署の事業を多く受注している。交通局の工事は81億円(27.9%)、土木事務所79億円(27.2%)、環境創造局59億円(20.1%)で、この3部署で75.2%を獲得している。資本金3千万円～10億円の階層は全体受注金額494億円のうち環境創造局153億円(31.0%)、と交通局124億円(25.1%)が主要な受注部署となり、さらに資本金10億円以上およびJVでは全体受注金額448億円のうち環境創造局255億円(56.9%)と圧倒的に環境創造局に偏った受注になっている。このように大手業者にとっては環境創造局の事業に多くを依存していることになっている。

一方、発注部署側からみてどの資本金階層に主に事業を発注しているのかを見てみると、最も発注金額の多い環境創造局では発注総量470億円のうち、資本金50億円以上の業者に106億円、JVに107億円とこの二つの階層だけに45.3%を発注している。次に発注金額の多い交通局では発注総量245億円のうち、資本金1千万～10億円の中小から中堅のかなり広い階層に満遍なく発注し、この階層の合計で205億円と83.6%を占めている。次に発注金額の多い土木事務所では発注総額133億円のうち資本金1千万～3千万円の中小業者に79億円と59.4%を発注し、1千万円未満と合計すると93億円と約7割が中小・零細業者に発注されている。従って、土木事務所発注事業を増加させることが地域の中小業者の仕事を増大させることに繋がる。

ちなみに06年度では教育委員会発注事業が103億円あり、学校の耐震補強工事や維持補修工事を資本金5千万円未満の中小業者に発注されていたが、07年度では総額67億円と大きく減少している。しかもそのうち約15億円を資本金1億円以上の業者に発注されている。

表 2-4-1 2007 年度資本金別、主要発注局別契約金額

単位：百万円・%

		主管	全体	資源循環局	土木事務所	道路局	環境創造局	港湾局	まちづくり調整局	教育委員会事務局	経済観光局	都市整備局	水道局	交通局	
件数ベース	全体		3297 100	108 3.3	1161 35.2	188 5.7	716 21.7	131 4	45 1.4	189 5.7	21 0.6	30 0.9	60 1.8	570 17.3	
	資本金	500万円未満	156 100	1 0.6	84 53.8	7 4.5	19 12.2	4 2.6	5 3.2	5 3.2	1 0.6	2 1.3	1 0.6	20 12.8	
		～1000万未満	158 100	5 3.2	87 55.1	4 2.5	26 16.5	8 5.1	1 0.6	7 4.4	-	-	4 2.5	15 9.5	
		～3000万未満	1601 100	44 2.7	724 45.2	67 4.2	273 17.1	63 3.9	18 1.1	103 6.4	6 0.4	8 0.5	28 1.7	235 14.7	
		～5000万未満	432 100	9 2.1	135 31.3	45 10.4	97 22.5	17 3.9	8 1.9	40 9.3	2 0.5	5 1.2	10 2.3	51 11.8	
		～1億未満	380 100	10 2.6	62 16.3	29 7.6	108 28.4	12 3.2	5 1.3	16 4.2	4 1.1	6 1.6	3 0.8	114 30	
		～10億未満	287 100	14 4.9	42 14.6	15 5.2	82 28.6	13 4.5	4 1.4	15 5.2	4 1.4	3 1	7 2.4	78 27.2	
		～50億未満	82 100	16 19.5	7 8.5	5 6.1	34 41.5	2 2.4	1 1.2	-	1 1.2	1 1.2	2 2.4	13 15.9	
		50億円以上	161 100	9 5.6	16 9.9	11 6.8	65 40.4	7 4.3	3 1.9	2 1.2	1 0.6	2 1.2	4 2.5	39 24.2	
		JV	39 100	-	4 10.3	5 12.8	12 30.8	5 12.8	-	1 2.6	2 5.1	3 7.7	-	5 12.8	
		無回答	1 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100	-	
	金額ベース	全体		126350 100	1830 1.4	13307 10.5	10164 8	46995 37.2	7803 6.2	2260 1.8	6704 5.3	3349 2.7	4048 3.2	2816 2.2	2455 19.4
		資本金	500万円未満	1594 100	4 0.3	682 42.8	71 4.4	163 10.2	44 2.8	41 2.6	40 2.5	11 0.7	18 1.1	9 0.6	429 26.9
			～1000万未満	1472 100	9 0.6	677 46	28 1.9	256 17.4	54 3.6	4 0.3	80 5.4	-	-	23 1.6	336 22.8
～3000万未満			29096 100	371 1.3	7911 27.2	1490 5.1	5854 20.1	954 3.3	386 1.3	2612 9	103 0.4	260 0.9	408 1.4	8109 27.9	
～5000万未満			15948 100	83 0.5	1871 11.7	1154 7.2	4674 29.3	1405 8.8	644 4	1539 9.7	892 5.6	204 1.3	282 1.8	2940 18.4	
～1億未満			18192 100	121 0.7	1059 5.8	1638 9	6110 33.6	543 3	169 0.9	802 4.4	147 0.8	902 5	168 0.9	6302 34.6	
～10億未満			15243 100	138 0.9	592 3.9	1219 8	4467 29.3	565 3.7	949 6.2	1459 9.6	643 4.2	280 1.8	695 4.6	3159 20.7	
～50億未満			6080 100	866 14.2	102 1.7	286 4.7	4254 70	98 1.6	16 0.3	-	3 0.1	254 4.2	9 0.1	193 3.2	
50億円以上			17107 100	238 1.4	297 1.7	1626 9.5	10560 61.7	1049 6.1	51 0.3	22 0.1	380 2.2	131 0.8	1187 6.9	1548 9	
JV			21584 100	-	116 0.5	2652 12.3	10658 49.4	3093 14.3	-	150 0.7	1170 5.4	2001 9.3	-	1532 7.1	
無回答			34 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34 100	-	

(5) 業者ランキングからみる特徴

1) 単独受注業者のうち上位 50 社の特徴

2007 年度の単独工事を受注した業者総数は 949 社で入札参加資格者 3,207 社の 29.6% となる。ちなみに 06 年度は入札参加資格者 2,891 社のうち受注業者は 1,086 社で受注業者率は 37.6% であるため、07 年度の受注競争は 06 年度と比べ一段と厳しくなっているものと見られる。

07 年度の単独受注業者の受注件数は 3,258 件（総件数 3,297 件の 98.8%）、受注金額は 1,047 億 6,000 万円（総額 1,263 億 5,000 万円の 95.5%）となる。

このうち、受注金額上位 50 社の受注件数は 406 件で単独受注総件数の 12.5% に過ぎないが、受注金額で見ると 436 億円と単独受注総金額の 41.6% にものぼる。上位 50 社を所在地別にみると市内業者が 32 社、準市内業者が 16 社、市外業者が 2 社と市内業者が圧倒的に多く、市外業者はわずかに過ぎない。市内業者のうち横浜建設業協会会員は 24 社と市内業者の 75% を占め、会員業者が上位ランクに位置していることを示している。

上位 50 社の中で、1 位は東芝の 07 年度受注件数 21 件で受注金額約 29 億円となっている。第 2 位は三菱電機の 22 件、約 26 億円とこの 2 社が抜き出ている。巨大電気メーカーが下水道処理設備を独占的に市の公共工事として受注している。50 社の中で電気・機械・設備関係業者は 20 社を占め、受注金額は 211 億円と 50 社総額の 48.3% を占めている。横浜市公共工事の発注構造が建設業者以外のメーカーによって相当額を占められていることがわかる。

表 2-5-1 2007 年度単独受注業者上位 50 社の一覧表

ランキング	受注者名	所在地	横浜建設業協会	件数	契約金額 (単位：百万円)
1	株式会社東芝	準市内	非会員	21	2,886
2	三菱電機株式会社	準市内	非会員	22	2,569
3	アタカ大機株式会社	準市内	非会員	5	1,767
4	横浜建設株式会社	市内	会員	15	1,470
5	日特建設株式会社	準市内	非会員	2	1,355
6	株式会社渡辺組	市内	会員	5	1,283
7	芦澤建設株式会社	市内	会員	10	1,220
8	風越建設株式会社	市内	会員	14	1,213
9	株式会社テクノジャパン	市内	会員	11	1,182
10	株式会社松尾工務店	市内	会員	10	1,140
11	横浜市管工事協同組合	市内	非会員	4	1,102
12	J F E 工建株式会社	市内	会員	6	1,097
13	日本信号株式会社	市外	非会員	1	1,094
14	株式会社明電舎	準市内	非会員	11	1,059
15	立川開発工業株式会社	市内	会員	9	1,045
16	宮本土木株式会社	市内	会員	10	1,011
17	月島機械株式会社	準市内	非会員	1	995
18	株式会社日立プラントテクノロジー	準市内	非会員	4	947
19	J F E 環境ソリューションズ株	市内	非会員	17	884
20	三菱重工環境エンジニアリング株	準市内	非会員	13	875
21	株式会社千代田アクタス	市内	会員	4	829
22	大成建設株式会社	準市内	非会員	3	827
23	株式会社三木組	市内	会員	10	798
24	保土ヶ谷工業株式会社	市内	非会員	8	784
25	宮内建設株式会社	市内	会員	7	716
26	株式会社 I H I	準市内	非会員	2	708
27	京浜工業株式会社	市内	会員	15	663
28	小雀建設株式会社	市内	会員	10	648
29	浅井建設株式会社	市内	会員	6	605
30	株式会社岡田建設	市内	会員	8	593
31	株式会社電業社機械製作所	準市内	非会員	6	570
32	新栄重機土木株式会社	市内	会員	4	569
33	東西産業貿易株式会社	市外	非会員	1	563
34	石田建設株式会社	市内	会員	7	560
35	株式会社西原環境テクノロジー	準市内	非会員	3	550
36	興信工業株式会社	市内	会員	7	549
37	前澤工業株式会社	準市内	非会員	2	542
38	和同建設株式会社	市内	非会員	4	531
39	中鉢建設株式会社	市内	会員	15	526
40	株式会社松本建設	市内	会員	7	520
41	株式会社第一テクノ	準市内	非会員	4	517
42	相鉄建設株式会社	市内	会員	2	517
43	株式会社新世	市内	会員	13	506
44	横浜鉄工建設株式会社	市内	非会員	12	496
45	あきら株式会社	準市内	非会員	27	487
46	本田建設株式会社	市内	非会員	11	464
47	株式会社竹中土木	準市内	非会員	1	458
48	パナソニックシステムソリューションズ	市内	非会員	2	438
49	土志田建設株式会社	市内	会員	8	428
50	笠間工業株式会社	市内	非会員	6	424
	合計			406	43,580

2) J V受注業者の特徴

2007年度横浜市発注工事のうちJ Vでの受注者は33J Vである。受注件数は39件、受注金額は215億8,400万円で発注総額1,263億5,000万円の17.1%である。06年度が50J Vで受注金額では303億6,700万円(発注総額1,483億4,360万円の20.5%)であったのと比較すると、07年度はJ Vでの受注が大きく減少している。

J Vのうち大手ゼネコンなど全国企業が幹事会社となっているのは21J Vに及ぶ。その中で市内業者をサブ構成員に抱え込んだJ Vは20J Vとほぼすべてが全国業者と市内業者とのJ Vである。市内業者のみではできない大規模工事を全国業者と市内業者のJ Vにすることによって、市内業者にもメリットをもたらせようとする発注者の意図であろうが、市内業者にとってこのようなJ V方式がよいのか、市内業者が可能な工種を分離発注した方がよいのか、検討を要するところである。

一方市内業者のみで構成されるJ Vは三ツ和・芦澤J V、小雀・土志田J V、加藤・中鉢J V、松尾・三橋J V、吉田・日栄J V、長野・新栄J V、たにもと・紅陽J V、横浜植木・濱田園J V、保土ヶ谷・宮本J V、南・共栄J V、丸徳・アイビー・ガーデンJ V、児島・神奈川美研J Vの12J Vがある。

06年度は市内業者のみが6J Vしかなかったが、07年度は倍加している。市内業者のみのJ Vの受注金額は50億6,000万円とJ V全体の23.4%を占めている。

お隣の川崎市では過半数以上(53.5%)を市内業者のJ Vが占めていることからみると、横浜市はまだ少ないといえる。単独工事のランキングにおいて上位を占める市内業者が多いことをみても、市内業者のみのJ V構成をいっそう高める努力をすべきである。

表 2-5-2 J V 工事一覧表

ランキング	受注者名	件数	契約金額 (単位：百万円)
総計		39	21,584
1	鹿島・佐藤・松尾建設共同企業体	1	6,153
2	森本・馬淵建設共同企業体	2	2,512
3	国土総合・松浦建設共同企業体	1	1,706
4	不動テトラ・アイサワ・南海辰村建設共同企業体	1	1,673
5	大成・前田・奈良建設共同企業体	1	1,050
6	三ツ和・芦澤建設共同企業体	1	1,015
7	小雀・土志田建設共同企業体	1	940
8	国土総合・盛徳建設共同企業体	2	711
9	西武・エヌシー・白崎建設共同企業体	1	499
10	加藤・中鉢建設共同企業体	1	475
11	間・J F E 工建建設共同企業体	1	473
12	竹中土木・保土ヶ谷建設共同企業体	1	445
13	松尾・三橋建設共同企業体	1	418
14	吉田・日栄建設共同企業体	1	408
15	長野・新栄建設共同企業体	1	377
16	たにもと・紅陽建設共同企業体	1	326
17	清水・馬淵建設共同企業体	1	284
18	横浜植木・濱田園建設共同企業体	1	266
19	三井住友・三ツ和建設共同企業体	1	249
20	保土ヶ谷・宮本建設共同企業体	2	242
21	南・共栄建設共同企業体	1	231
22	戸田・馬淵・住友電設・ダイダシテ異業種建設共同企業体	2	213
23	丸徳・アイビー・ガーデン建設共同企業体	1	212
24	前田・佐藤・協和・奈良建設共同企業体	1	179
25	児島・神奈川美研建設共同企業体	1	150
26	清水・馬淵・加藤建設共同企業体	1	67
27	N I P P O ・大雄建設共同企業体	2	66
28	奥村・石田建設共同企業体	1	63
29	佐藤・松尾・三橋建設共同企業体	1	58
30	大成ロテック・青野建設共同企業体	2	50
31	世紀東急・岩野建設共同企業体	1	45
32	東急・大成・相鉄建設共同企業体	1	25
33	佐藤・村本・京浜建設共同企業体	1	3

3. 2007年度横浜市発注工事の入札・契約面からみた特徴

(1) 入札形態からみる受注状況の推移

一般競争入札(WTO)は発注する工事の種類に関係なく26.3億円以上の工事が対象となる。政府調達協定の規定に基づき、内外無差別の原則から、企業所在地を入札参加資格とすることはできないなどとなっている。これに対して一般競争入札(条件付)は政府調達協定の対象とならない一般競争入札で、発注する工事ごとに「所在地」等を入札参加条件として設定する。原則26.3億円未満のすべての工事が対象となり、市内企業を優先的に発注する方式である。

一方、指名競争入札は発注する工事ごとに入札参加資格を有する者の中から、選定基準に基づいて指名を受けた者より競争入札を行う方式で、上記の横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第27条に規定する工事に限り、この方式で発注する。

このような入札制度の改革により指名競争入札は06年度から急減した。指名競争入札は2005年度の1,694件、173億2,660万円から06年度364件、32億1,750万円へ、さらに07年度は80件、18億5,310万円へと大幅に減少した。

指名競争入札に代わって一般競争入札・条件付が06年度から新たに行われ、06年度では2,269件、869億1,400万円、07年度2,451件、768億9,690万円となり、通常的一般競争入札は05年度の1,585件、1,112億1,990万円から06年度438件222億1,840万円、さらに07年度404件、215億3,960万円へと減少している。通常的一般競争入札はすべて発注部署が水道局の工事で、水道局のみが従来の入札方式を踏襲している。水道局の通常的一般競争入札をなくし、すべて条件付に切り替えることですっきりするのではないかと考えられる。条件付一般競争入札の条件とは地域要件を加味するかどうかに限られているようであるが、条件の中身をランクと発注標準の関係から更に工夫を検討する必要がある。またWTO協定に基づく一般競争入札は26.3億円以上の工事に限り、内外無差別の競争入札となっており、2006年度から導入され、06年度4件、107億130万円、07年度2件、30億1,930万円となっている。

一方、随意契約は件数では04年度402件、05年度365件、06年度364件、07年度360件とおおよそ全体発注件数の10%を占めている。また金額においても04年度から20.1%、14.1%、17.0%、18.2%と2割弱を占めている。

随意契約ができる場合については地方自治法施行令第167条の二において定められている。

- ① 予定価格が地方公共団体が定める額以下の小額工事の場合
- ② 緊急の必要により競争入札に付することができない時
- ③ 競争入札に付することが不利と認められる時
- ④ 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのある時
- ⑤ 競争入札に付し入札者がいない時、または再度の入札に付し落札者がいない時
- ⑥ 落札者が契約を締結しない時

となっているが、横浜市の随意契約はこの中の項目にあてはまるのか検証する必要がある。

表 3-1-1 2004～2007 年度契約方法別 契約金額・契約件数・1 件あたりの金額

単位：百万円・件・%

		件数	構成比	金額	構成比	一件あたり 金額
○四年度	全体	3,693	100	152,623.00	100	41.3
	一般競争入札	782	21.2	83,488.40	54.7	106.8
	指名競争入札	2,509	67.9	38,530.30	25.2	15.4
	随意契約	402	10.9	30,604.30	20.1	76.1
○五年度	全体	3,644	100	149,567.30	100	41
	一般競争入札	1,585	43.5	111,219.90	74.4	70.2
	指名競争入札	1,694	46.5	17,326.60	11.6	10.2
	随意契約	365	10	21,020.80	14.1	57.6
○六年度	全体	3,445	100	148,343.60	100	43.1
	一般競争入札	438	12.7	22,218.40	15	50.7
	一般競争・条件付	2,269	65.9	86,914.00	58.6	38.3
	一般競争・WTO	4	0.1	10,701.30	7.2	2675.3
	指名競争入札	364	10.6	3,217.50	2.2	8.8
	随意契約	370	10.7	25,292.40	17	68.4
○七年度	全体	3,297	100	126,349.90	100	38.3
	一般競争入札	404	12.3	21,539.60	17	53.3
	一般競争・条件付	2,451	74.3	76,896.90	60.9	31.4
	一般競争・WTO	2	0.1	3,019.30	2.4	1509.7
	指名競争入札	80	2.4	1,853.10	1.5	23.2
	随意契約	360	10.9	23,041.00	18.2	64

(2) 入札形態を受注業者の資本金階層別にみた特徴

2007年度発注工事件数を受注業者の資本金階層別に見ると、資本金3千万円未満の中小業者が全体件数3,297件のうち1,915件と58.1%を占めている。この階層の受注する工事の入札形態をみると、一般競争・条件付が1,606件と1,915件の83.4%を占めている。06年度ではその割合が71%であったが、中小業者が一般競争・条件付入札で受注する割合がいっそう高まっている。中小業者が指名競争入札で受注したのはわずか39件で1,915件の2.0%という状況である。このように横浜市の入札制度は指名競争入札がほぼ消滅し、それに代わって一般競争入札・条件付が支配的となった。

しかし、資本金1億円以上になると次第に随意契約の比率が高くなる。資本金1億円～10億円では受注件数287件のうち一般競争・条件付140件(48.8%)に対し、随意契約104件(36.2%)と随意契約の割合が次第に高くなっている。資本金10億～50億円では受注件数82件のうち一般競争・条件付28件(34.1%)に対し、随意契約51件(62.2%)と随意契約の方が約2倍になっている。さらに資本金50億円以上では受注件数161件のうち一般競争・条件付54件(33.5%)に対し、随意契約98件(60.9%)とやはり随意契約の割合が高い。このように大手業者が受注する工事ほど競争関係のない随意契約が多くなり、中小業者ほど競争が厳しい一般競争入札となっている。

表 3-2-1 2007年度契約方法別、資本金階層別契約件数

単位：件・%

		全体	一般競争 入札	一般競争 ・条件付	一般競争 ・WHO	指名競争 入札	随意 契約
(件数)		3,297	404	2,451	2	80	360
(構成比・%)		100	12.3	74.3	0.1	2.4	10.9
資 本 金	5百万円未満	156	17	131	0	5	3
	～1千万円未満	158	14	140	0	2	2
	～3千万円未満	1,601	213	1,335	0	32	21
	～5千万円未満	432	42	361	0	11	18
	～1億円未満	380	82	242	0	9	47
	～10億円未満	287	26	140	0	17	104
	～50億円未満	82	2	28	0	1	51
	50億円以上	161	6	54	1	2	98
	JV	39	2	20	1	0	16
	無回答	1	0	0	0	1	0
構 成 比	5百万円未満	100	10.9	84	0	3.2	1.9
	～1千万円未満	100	8.9	88.6	0	1.3	1.3
	～3千万円未満	100	13.3	83.4	0	2	1.3
	～5千万円未満	100	9.7	83.6	0	2.5	4.2
	～1億円未満	100	21.6	63.7	0	2.4	12.4
	～10億円未満	100	9.1	48.8	0	5.9	36.2
	～50億円未満	100	2.4	34.1	0	1.2	62.2
	50億円以上	100	3.7	33.5	0.6	1.2	60.9
	JV	100	5.1	51.3	2.6	0	41
	無回答	100	0	0	0	100	0

(3) 落札率の推移と特徴

1) 落札率の4年間の推移

2004年度から2007年度までの4年間の落札率をみると、04年度平均落札率が89.5%であったのが年度ごとに低下し、07年度は86.5%にまで下落した。落札率は90%を境に90%未満が増加傾向となり、特に80%未満の落札率を見ると04年度が658件(17.8%)であったのが、07年度では985件(29.9%)へと増加している。一方落札率90%以上は次第に減少している。しかし、落札率100%になると04年度が42件(1.1%)から07年度が87件(2.6%)へと増加傾向となっている。つまり全体的には競争が激化し、低落札化しているが、一部随意契約が増加するとともに予定価格に限りなく近い件数が増加傾向にある。

落札率がどの程度であれば適正か一概に決め付けることはできない。落札率とは予定価格に対する落札価格の100分率であるが、予定価格が標準価格であれば落札率100%であっても標準価格で落札したことになる。予定価格が最高価格であるとすれば、標準的価格まで落札金額を下げてよいということになる。今日の予定価格の算定は、基本的に市場で取引されている価格を調査して積算することになっており、その点では予定価格は市場の平均的価格といえることができる。落札率は入札に参加する業者の競争の結果といえるが、過度な低価格競争は、下請業者などへの低コストの押し付けとなり競争の限界を逸脱することになる。

「落札率は低ければ低いほど公正な競争が行われている」という見方に組みするのではなく、予定価格をいかに適正に作るかが焦点となる。この点では横浜市発注工事の落札率が低下傾向にあることは、予定価格に適正性や標準性があるとすれば、標準より相当低い価格で落札しており、下請業者や材料業者、労働者へのしわ寄せが懸念される。

表 3-3-1 2004～07年度落札率の内訳

単位：件・%

	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
全体	3,693	100	3,644	100	3,445	100	3,297	100
80%未満	658	17.8	780	21.4	872	25.3	985	29.9
80～90%未満	662	17.9	679	18.6	803	23.3	876	26.6
90～95%未満	1,288	34.9	1,020	28	803	23.3	653	19.8
95～96%未満	194	5.3	287	7.9	142	4.1	106	3.2
96～97%未満	189	5.1	207	5.7	125	3.6	82	2.5
97～98%未満	160	4.3	191	5.2	126	3.7	109	3.3
98～99%未満	161	4.4	135	3.7	157	4.6	103	3.1
99～100%未満	339	9.2	152	4.2	304	8.8	296	9
落札率100%	42	1.1	193	5.3	111	3.2	87	2.6
無回答	-	-	-	-	2	0.1	-	-
平均落札率	89.5		89		87.8		86.5	

2) 発注部署別、業者規模別、契約金額別、市内・市外別、会員・非会員別落札率の特徴

次に、2007年度の落札率を発注部署、業者規模、契約金額、市内・市外業者、会員・非会員という項目から特徴を見てみることにする（表 3-3-2）。

まず、発注部署との関係で見ると、小規模工数の多い財務局発注工事は 85.9%と全体の落札率 86.5%より低く、水道局（89.4%）や交通局（88.7%）の企業局発注工数の落札率が高い。これを 06年度と比較すると財務局は 06年度の 87.3%より 1.4ポイント低くなっており、財務局発注工数の落札率の低さが全体の落札率を引き下げる原因になっている。

また業者の資本金との関係で見ると、資本金 1億円未満の業者が受注した工数の落札率は全体平均落札率 86.5%より低くなっている。特に資本金 500万～1千万円の業者の受注工事では落札率 84.2%と激しい競争の結果が現れている。その他にも資本金 1千万～3千万円も 85.0%というように中小・零細業者ほど落札率が低くなっている。逆に資本金 1億円以上では軒並み落札率が 90%以上となり、資本金 10億～50億円では 94.8%と最も高い落札率となっているように、大手業者になるほど落札率が高くなる。これは中小業者ほど業者数に比較して入札物件が少ないため、受注競争が激しく価格による過当競争が生じているからだと思われる。しかし、大手業者も予定価格より 5%～9%低く、必ずしも競争が排除されているとはいえない。一方、JVの落札率は 91.4%となっており、06年度の 93.7%より若干低くなっている。

発注工数の契約金額との関係を見ると、落札率は契約金額の規模に余り関係なく上下にばらついている。落札率が高い順に見ると、契約金額 50億円以上 99.7%、5億～10億円 93.5%、1百万～5百万円 93.1%と 90%以上の落札率はこの規模の契約金額で、必ずしも契約金額の大小に関係ない。また落札率が低い順にみると、契約金額 5百万～1千万円 85.0%、10億円～50億円で 85.2%、1千万～5千万円 85.9%となっている。このようにみると一般競争入札（WTO）を含む一般競争入札方式のもとで相当な価格競争が行われていることがわかる。

市内・準市内・市外という業者の地域分類との関係では市内業者の落札率が 85.3%と平均落札率（86.5%）より低い状況となっている。市内業者が受注した件数は 2808件と全体 3297件の 85.2%もあるが、これら発注工数の多くが 85%前後の落札率で落札されたことになる。06年度が 86.9%であり市内業者の受注競争は一段と激しくなっていることが分かる。このような低落札工数の横行により市内の元請業者をはじめ、下請業者を含め経営が苦境に立たされていることが想定される。これに対して、準市内は 93.5%、市外は 93.9%と市内業者に比較し落札率は 8%～8.5%高くなっている。

最後に市内業者の中で横浜建設業協会会員と非会員に分け落札率の関係を見ると、会員業者の方がより低落札率である（会員業者 84.0%、非会員業者 86.4%）。特に会員業者では落札率 80%未満の件数が 536件と会員業者受注件数 1284件の 41.7%も占めている。

落札率が低くなるのは市場競争の反映として業者間の市場秩序に任せればよいという意見もあるが、個々の業者は低価格であっても企業経営上受注せざるを得ないという場合もあり、市場原理だけでは適正な価格を保つ競争関係は困難であり、行政の制度的関与による秩序づくりがどうしても必要である。

表 3-3-2 2007 年度落札率クロス表

単位：件・%

	全体	8 0 % 未 満	9 0 8 % 未 満	9 5 9 % 未 満	9 6 9 % 未 満	9 7 9 % 未 満	9 8 9 % 未 満	9 9 9 % 未 満	1 0 9 % 未 満	1 0 0 % 落 札 率	無 回 答	平 均		
全体	3297 100	985 29.9	876 26.6	653 19.8	106 3.2	82 2.5	109 3.3	103 3.1	296 9	87 2.6	-	86.5		
局	財務局	2667 100	866 32.5	728 27.3	520 19.5	84 3.1	62 2.3	84 3.1	75 2.8	196 7.3	52 1.9	-	85.9	
	水道局	570 100	104 18.2	140 24.6	125 21.9	16 2.8	17 3	21 3.7	26 4.6	90 15.8	31 5.4	-	89.4	
	交通局	60 100	15 25	8 13.3	8 13.3	6 10	3 5	4 6.7	2 3.3	10 16.7	4 6.7	-	88.7	
資本金	500万円未満	156 100	49 31.4	48 30.8	34 21.8	4 2.6	1 0.6	5 3.2	4 2.6	7 4.5	4 2.6	-	85.7	
	～1000万未満	158 100	59 37.3	42 26.6	37 23.4	6 3.8	6 3.8	2 1.3	1 0.6	2 1.3	3 1.9	-	84.2	
	～3000万未満	1601 100	537 33.5	474 29.6	344 21.5	54 3.4	38 2.4	47 2.9	31 1.9	53 3.3	23 1.4	-	85	
	～5000万未満	432 100	138 31.9	123 28.5	79 18.3	10 2.3	12 2.8	17 3.9	9 2.1	34 7.9	10 2.3	-	86.2	
	～1億未満	380 100	120 31.6	92 24.2	86 22.6	9 2.4	14 3.7	3 0.8	10 2.6	36 9.5	10 2.6	-	86.4	
	～10億未満	287 100	46 16	52 18.1	50 17.4	15 5.2	3 1	14 4.9	23 8	71 24.7	13 4.5	-	91.1	
	～50億未満	82 100	6 7.3	9 11	8 9.8	4 4.9	3 3.7	8 9.8	10 12.2	29 35.4	5 6.1	-	94.8	
	50億円以上	161 100	23 14.3	28 17.4	10 6.2	4 2.5	5 3.1	10 6.2	14 8.7	52 32.3	15 9.3	-	92.5	
	JV	39 100	7 17.9	8 20.5	5 12.8	-	-	-	2 5.1	1 2.6	12 30.8	4 10.3	-	91.4
	無回答	1 100	-	-	-	-	-	1 100	-	-	-	-	-	97.9

単位：件・%

	全体	80%未満	90%未満	95%未満	96%未満	97%未満	98%未満	99%未満	100%未満	100%	落札率	無回答	平均
契約金額	50万円未満	4 100	1 25	-	2 50	-	-	-	-	-	1 25	-	86.3
	～1百万円未満	21 100	4 19	2 9.5	1 4.8	2 9.5	-	1 4.8	2 9.5	3 14.3	6 28.6	-	93.1
	～5百万円未満	491 100	76 15.5	153 31.2	97 19.8	17 3.5	20 4.1	25 5.1	25 5.1	47 9.6	31 6.3	-	89.7
	～1千万円未満	887 100	308 34.7	241 27.2	186 21	32 3.6	19 2.1	18 2	22 2.5	57 6.4	4 0.5	-	85
	～5千万円未満	1358 100	451 33.2	336 24.7	257 18.9	40 2.9	37 2.7	45 3.3	39 2.9	125 9.2	28 2.1	-	85.9
	～1億円未満	289 100	68 23.5	79 27.3	73 25.3	9 3.1	5 1.7	9 3.1	11 3.8	28 9.7	7 2.4	-	88
	～5億円未満	227 100	73 32.2	61 26.9	33 14.5	6 2.6	1 0.4	10 4.4	4 1.8	30 13.2	9 4	-	86.6
	～10億円未満	11 100	1 9.1	2 18.2	2 18.2	-	-	1 9.1	-	4 36.4	1 9.1	-	93.5
	～50億円未満	8 100	3 37.5	2 25	2 25	-	-	-	-	1 12.5	-	-	85.2
	50億円以上	1 100	-	-	-	-	-	-	-	1 100	-	-	99.7
市内・準市内・市外	市内	2808 100	935 33.3	805 28.7	590 21	88 3.1	71 2.5	74 2.6	56 2	138 4.9	51 1.8	-	85.3
	準市内	356 100	36 10.1	53 14.9	37 10.4	12 3.4	6 1.7	24 6.7	38 10.7	123 34.6	27 7.6	-	93.5
	市外	94 100	7 7.4	10 10.6	21 22.3	6 6.4	5 5.3	9 9.6	8 8.5	23 24.5	5 5.3	-	93.9
	JV	39 100	7 17.9	8 20.5	5 12.8	-	-	2 5.1	1 2.6	12 30.8	4 10.3	-	91.4
横浜会員・所在地	会員・市内	1284 100	536 41.7	298 23.2	257 20	38 3	27 2.1	24 1.9	27 2.1	55 4.3	22 1.7	-	84
	非会員・市内	1524 100	399 26.2	507 33.3	333 21.9	50 3.3	44 2.9	50 3.3	29 1.9	83 5.4	29 1.9	-	86.4
	非会員・準市内	356 100	36 10.1	53 14.9	37 10.4	12 3.4	6 1.7	24 6.7	38 10.7	123 34.6	27 7.6	-	93.5
	非会員・市外	94 100	7 7.4	10 10.6	21 22.3	6 6.4	5 5.3	9 9.6	8 8.5	23 24.5	5 5.3	-	93.9
	JV	39 100	7 17.9	8 20.5	5 12.8	-	-	2 5.1	1 2.6	12 30.8	4 10.3	-	91.4

おわりに

中田市政 2 期目の 2007 年度は、市政の長期計画「横浜市基本構想」の改定、およびそれに基づく今後 5 ヶ年の重点政策と重点行財政計画を実行する第 2 年度であった。

国の「国土形成計画」（2008 年 7 月閣議決定）を先取りして、東アジアを準国内圏とした自動車や電機、情報産業など基幹的輸出産業が旺盛に発展できるための基盤整備、特に都心・副都心・臨海部を結ぶ交通ネットワークの確立、および商業、文化、観光拠点としての開発に基本的重点が置かれている。

「構想」にもとづく都市づくりの戦略は、2007 年度発注公共工事の結果においても明瞭に示されていた。その特徴をいくつか挙げてみると、

- ① 発注金額では、1 件 5 億円以上の大規模工事が前年に比較し大幅に減少したとはいえ、1 件 10 億円以上の工事で見ると 166 億円と全体発注金額の 13% を占めている。その内容をみると、都市基盤整備のための上下水道工事、副都心再開発事業、都市計画道路や高速鉄道など交通ネットワーク整備、スーパー中枢港湾づくりなどに集中している。
- ② 発注部署別にみると、環境創造局発注が約 470 億円、水道局が 245 億円と、二つの上・下水道関係局で全体発注金額の 50% 以上を占めている。また物流アクセスのための 3 環状 10 放射線道路整備に向けての道路局発注は 102 億円、港湾局が 78 億円、再開発事業のための都市整備局が 40 億円となっている。これら主要な都市基盤整備事業だけで 935 億円と発注工事総額の 74.0% を占めている。

一方、地域の道路整備や地域住民の生活や安全に直結する工事を発注している土木事務所の発注金額が 133 億円と前年度に比較しても増額され、市内全域に万遍なく発注されていることは注目する必要がある。

- ③ 地域別には業務核都市として位置づけられている、鶴見区 123 億円、中区 101 億円、港北区 123 億円、戸塚区 97 億円と都心・副都心地区および京浜臨海部関係で 444 億円と全体の 35.1% を占め、市の開発指定地区に公共工事が重点配分されている。
- ④ 1 件 5 億円以上の大規模工事は合計 20 件あるが、その受注先をみると資本金 50 億円以上の大手業者が 9 件、JV が 8 件受注している。結果的に大手輸出企業向けの基盤整備事業や大手商業資本向けの都市再開発事業はその工事を請負う業者も全国展開する大手業者が受注していることになる。

一方、2007 年度は中田市政の公共工事発注における競争原理主義に基づき、入札制度が大幅に改定された 2 年目である。政府調達協定(WTO)の対象工事以外のすべての工事が、原則一般競争入札(条件付)の対象となった。指名競争入札の対象工事については、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 27 条に規定する工事に限ることとなった。

しかし、その結果はどうだったか、以下にその特徴を挙げてみると、

- ① 指名競争入札は 2005 年度の 1694 件、173 億円から、2007 年度 80 件、19 億円へと大幅に減少し、一般競争入札が 2005 年度 1585 件、1112 億円から 2007 年度 2857 件、1015 億円となった。金額では横ばいだが、件数では小規模工事を含め一般競争入札が 2 倍近くに増加している。

- ② 落札率では 2005 年度の 89.0%から 2007 年度の 86.5%と 2.5 ポイントも下落している。さらに受注業者の規模から見ると、資本金が 1 億円以上になると 91%以上の落札率であるが、資本金が 1 億円未満では 86%未満と中小建設業者ほど受注競争が激しく一般競争入札導入の影響を激しく受けている。
- ③ 随意契約は全体で 360 件あるが、資本金 1 億円以上及び JV で 269 件と全体の 75%を占めている。

以上のように、中田市政の 2007 年度の公共事業の内容は、市民が切実に求める通勤・通学・買い物道路や歩道の整備、および商店街や中小企業の振興、雇用の創出のためのまちづくりに対し、自動車や電機産業など大企業のための都市基盤整備が優先されているといえる。また建設業者との関係では、市内建設業者には厳しい競争政策が導入され、大手建設業者には随意契約を含む非競争政策が持ち込まれているといえることができる。